

岐阜薬科大学
キャンパス整備基本計画
(改定版)

2022年3月
岐阜市

目 次

第1章 基本計画策定に係る経緯及び現況.....	1
1 岐阜薬科大学の沿革.....	1
2 現有施設.....	2
(1) 本部キャンパス.....	2
(2) 三田洞キャンパス.....	8
3 キャンパス整備基本計画（改訂版）策定に至った経緯.....	12
4 整備候補地及び周辺地域の概要.....	14
(1) 主な施設等.....	14
(2) 交通条件.....	16
(3) 土地利用規制.....	19
(4) 大学西地区地区計画.....	20
第2章 基本構想.....	27
1 基本的な考え方.....	27
2 ライフサイエンス拠点の必要性.....	28
(1) 社会背景.....	28
(2) 岐阜市を取り巻く課題と必要な対策.....	31
(3) 黒野地域の状況.....	33
(4) 関連計画における位置付け.....	34
(5) 拠点形成の方向性.....	35
(6) 拠点形成により期待される効果.....	35
3 ライフサイエンス拠点の形成と大学の役割.....	37
(1) 多様な分野間連携実現に向けた整備.....	37
(2) 具体的な連携事例.....	39
4 求められる機能.....	40
(1) 本部キャンパス研究室の狭隘化の解消のための研究室の拡張.....	40
(2) 国の教育カリキュラム改訂で必要となった教室の整備.....	40
(3) 「新6年制」移行による学生数増加に伴う講義室等の整備.....	42
(4) 基本構想を推進するための施設.....	42
第3章 新キャンパス整備計画.....	44
1 各施設計画等の基本方針.....	44
(1) 新キャンパスに新しく整備する施設.....	44
(2) 三田洞キャンパスから移転整備する施設.....	44
(3) 本部キャンパスで継続して使用する施設.....	44
(4) 本部キャンパスから新キャンパスに移転整備する施設.....	44
(5) 新キャンパスの研究室の規模.....	44
(6) 環境への配慮.....	44
2 新キャンパス配置案.....	46
3 新キャンパスに計画する諸室.....	47

4	フロア構成イメージ	48
	(1) 校舎フロア構成イメージ	48
	(2) 体育館フロア構成イメージ	50
5	完成イメージ	51
6	本部キャンパスの改修計画	52
第4章	新キャンパス整備の事業費、事業手法及び今後の進め方	53
1	想定事業費	53
2	導入可能性のある事業手法	54
3	事業スケジュール	54
4	手続きなど	56
5	今後の課題	56
	(1) 整備に係る手続きに関する協議	56
	(2) 地元合意形成	56
	(3) 導入する事業手法の検討	56
	(4) 設計条件に関する学内調整	56
	(5) 現在の三田洞キャンパスの跡地利用等の検討	57
参考資料		58
1	ライフサイエンス拠点の他都市事例	58
	(1) 事例の一覧	58
	(2) うつくしま次世代医療産業集積（福島県）	61
	(3) キングスカイフロント（神奈川県川崎市）	63
	(4) 横浜サイエンスフロンティア（神奈川県横浜市）	65
	(5) 静岡ファルマバレー（静岡県東部地域）	67
	(6) 神戸医療産業都市（兵庫県神戸市）	69
	(7) 東九州メディカルバレー（大分県から宮崎県にかけての東九州地域）	71
	(8) 沖縄県 知的・産業クラスター（沖縄県）	73
	(9) 神戸研究学園都市（兵庫県神戸市）	75
	(10) スプリングエイト（兵庫県佐用郡）	77
2	事業手法の概要	80

第1章 基本計画策定に係る経緯及び現況

岐阜薬科大学キャンパス整備基本計画の策定に当たり沿革、岐阜薬科大学及び周辺の現況並びにキャンパス整備の経緯を整理する。

1 岐阜薬科大学の沿革

岐阜薬科大学の沿革は、以下のとおりである。

表 1-1-1 岐阜薬科大学の沿革

1932年4月	岐阜市九重町に全国初の市立の岐阜薬学専門学校として創立
1949年3月	学制改革により岐阜薬科大学として新たに発足
1953年4月	薬学として東京大学、京都大学と並び全国に先がけ大学院修士課程（2年制）を設置
1965年4月	大学院博士課程（3年制）を設置
1965年10月	岐阜市三田洞にキャンパスを移転、拡充
1971年4月	岐阜市椿洞に薬草園を開設
1977年8月	乗鞍山麓に寒地系薬用植物の教育・研究を目的とした子の原川島記念演習園を開設
1982年10月	創立50周年を記念して、三田洞キャンパスに教育研究総合センターを建設
1989年3月	鳳川会館（体育館）及び弓道場を建設
1990年10月	市制100年記念事業として、三田洞キャンパスに生物薬学研究所を建設、バイオテクノロジー部門を強化
1997年3月	村山元博士からの寄付により村山記念情報教育センター（三田洞キャンパス本館4階）を開設
1998年9月	岐阜市司町に附属薬局を開局
1999年3月	薬草園に管理舎を新築
2004年6月	岐阜大学医学部附属病院の移転を機に、岐阜市大学西に附属薬局を移転
2006年4月	薬学教育6年制に伴い、従前の厚生薬学科と製造薬学科の2学科を薬学科（6年制）と薬科学科（4年制）の2学科に改組 岐阜大学と連携し、岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科を設置
2010年4月	岐阜市大学西に新学舎を建設（三田洞キャンパスから本部と研究室等の一部を移転） 大学院薬科学専攻修士課程（2年制）を設置
2012年4月	大学院薬科学専攻博士後期課程（3年制）及び大学院薬学専攻博士課程（4年制）を設置
2012年9月	創立80周年記念事業を実施
2017年4月	薬科学科の学生募集を停止 薬学科に「医療薬学コース」と「創薬育薬コース」を設置

2 現有施設

本部キャンパス及び三田洞キャンパスの現有施設は、以下のとおりである。

(1) 本部キャンパス

ア キャンパス概要

表 1-2-1 キャンパス概要

供用開始	2010年4月
住所	岐阜市大学西一丁目 25 番地 4
敷地面積	4,307.48 m ²
主な施設	学部・大学院講義室、研究室、実務実習関連施設
区域区分	市街化調整区域
防火地域	指定なし、ただし 22 条指定区域*
建ぺい率	60%
容積率	200%

※建築基準法第 22 条指定区域。防火地域・準防火地域外の市街地で火災の危険を防除するため、特定行政庁により定められた地域。

イ 建築物概要

表 1-2-2 建築物概要

建物名	構造	階数	建築面積 (m ²)	延べ面積 (m ²)	建物高さ (m)	竣工年
校舎	RC	8	2,095.55	13,710.84	38.2	2010

(注) RC：鉄筋コンクリート造

ウ 本部キャンパス現況配置図

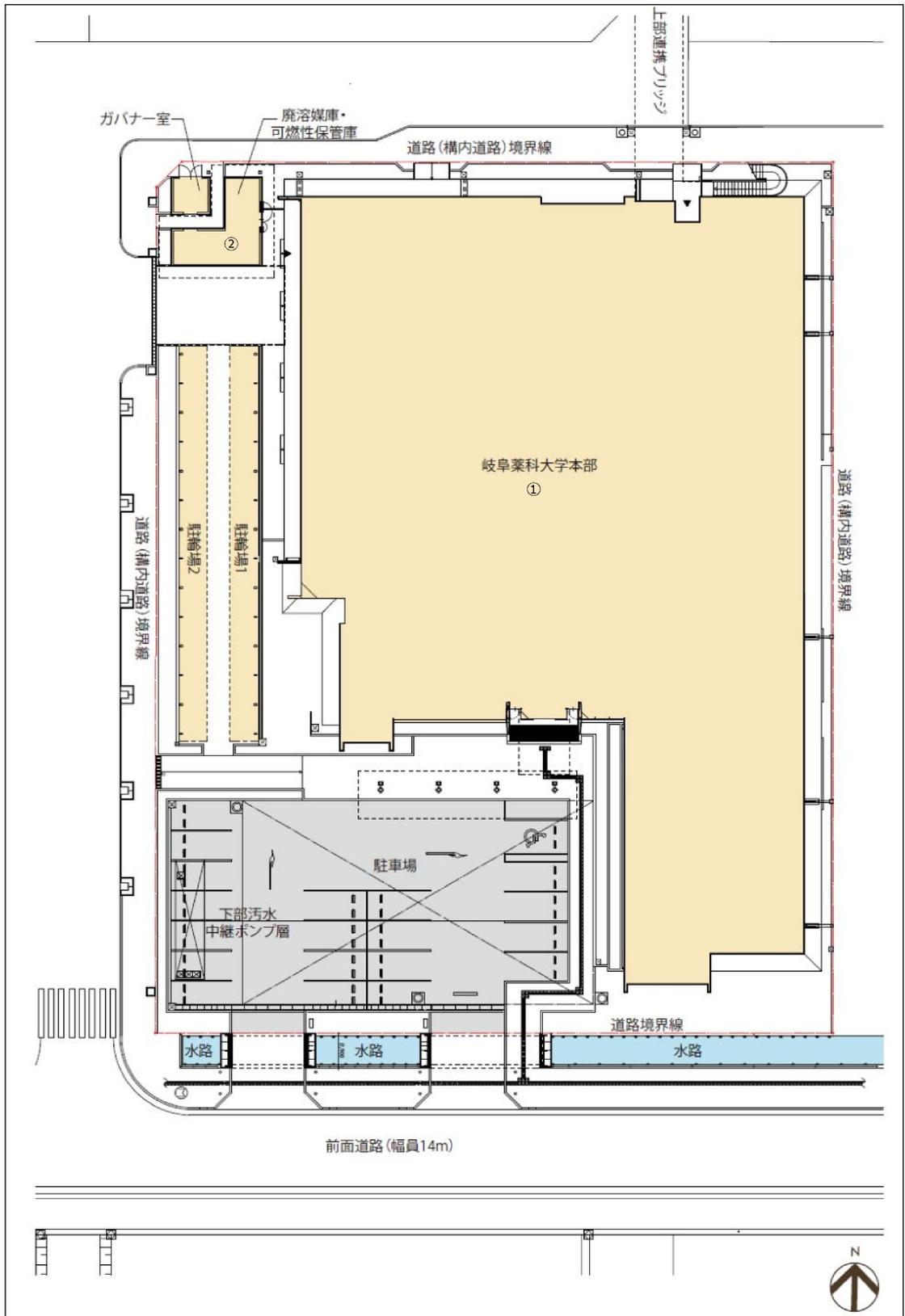


図 1-2-1 本部キャンパス現況配置図

エ 本部キャンパスの平面図



図 1-2-2 本部キャンパスの平面図 (1/4)

3階



4階



5階



6階



7階



8階



(2) 三田洞キャンパス

ア キャンパス概要

表 1-2-3 キャンパス概要

供用開始	1965年9月
住所	岐阜市三田洞東五丁目6番1号
敷地面積	40,421.86 m ²
主な施設	学部講義室、実習室、研究室、附属図書館、村山記念情報教育センター、食堂
運動施設	運動場、体育館、テニスコート、弓道場
区域区分	市街化区域
用途地域	第1種中高層住居専用地域
防火地域	指定なし、ただし22条指定区域※
建ぺい率	60%
容積率	100%

※建築基準法第22条指定区域。防火地域・準防火地域外の市街地で火災の危険を防除するため、特定行政庁により定められた地域。

イ 建築物概要

表 1-2-4 建築物概要

建物名	構造	階数	建築面積 (m ²)	延べ面積 (m ²)	建物高さ (m)	竣工年
管理棟	RC	4	786.78	2,262.32	25.52	1965
講義棟	RC	4	373.33	1,493.32	18.65	1965
実習棟	RC	4	579.67	2,318.68	17.6	1965
研究棟※	RC	4	1,069.90	4,279.60	17.6	1965
別館	RC	3	542.25	1,656.63	15.3	1965
教育研究総合センター	RC 一部SRC	4	646.48	2,595.65	21	1982
生物薬学研究所 (1,2階岐阜市衛生試験所)	RC	3	1,111.38	3,161.73 (1,577.11)	16.5	1990
旧実験動物飼育舎	RC	1	304.65	304.65	4.7	1980
体育館	RC	2	1,506.94	1,978.90	14.52	1989
弓道場	S	1	187.40	187.40	5.45	1989
部室	W	1	139.24	139.24	3	1965
危険物貯蔵庫	RC	1	31.50	31.50	4.5	1965
小計			7,279.37	20,409.62		

(注) RC：鉄筋コンクリート造
S：鉄骨造
SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造
W：木造

※ 耐震改修が未済のため、現在使用していない。

ウ 三田洞キャンパス現況配置図

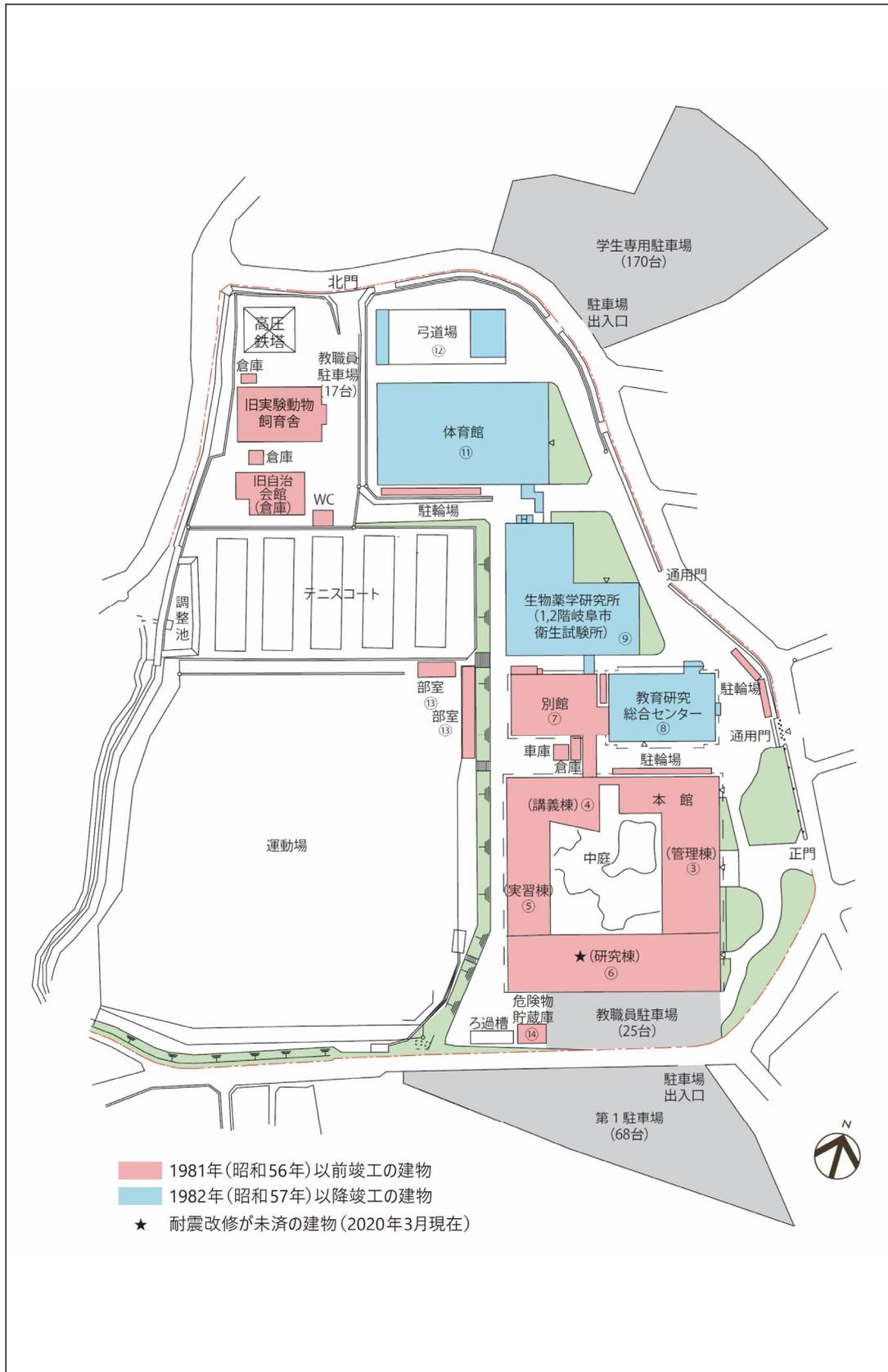


図 1-2-3 三田洞キャンパス現況配置図

エ 三田洞キャンパスの平面図（本館・別館）

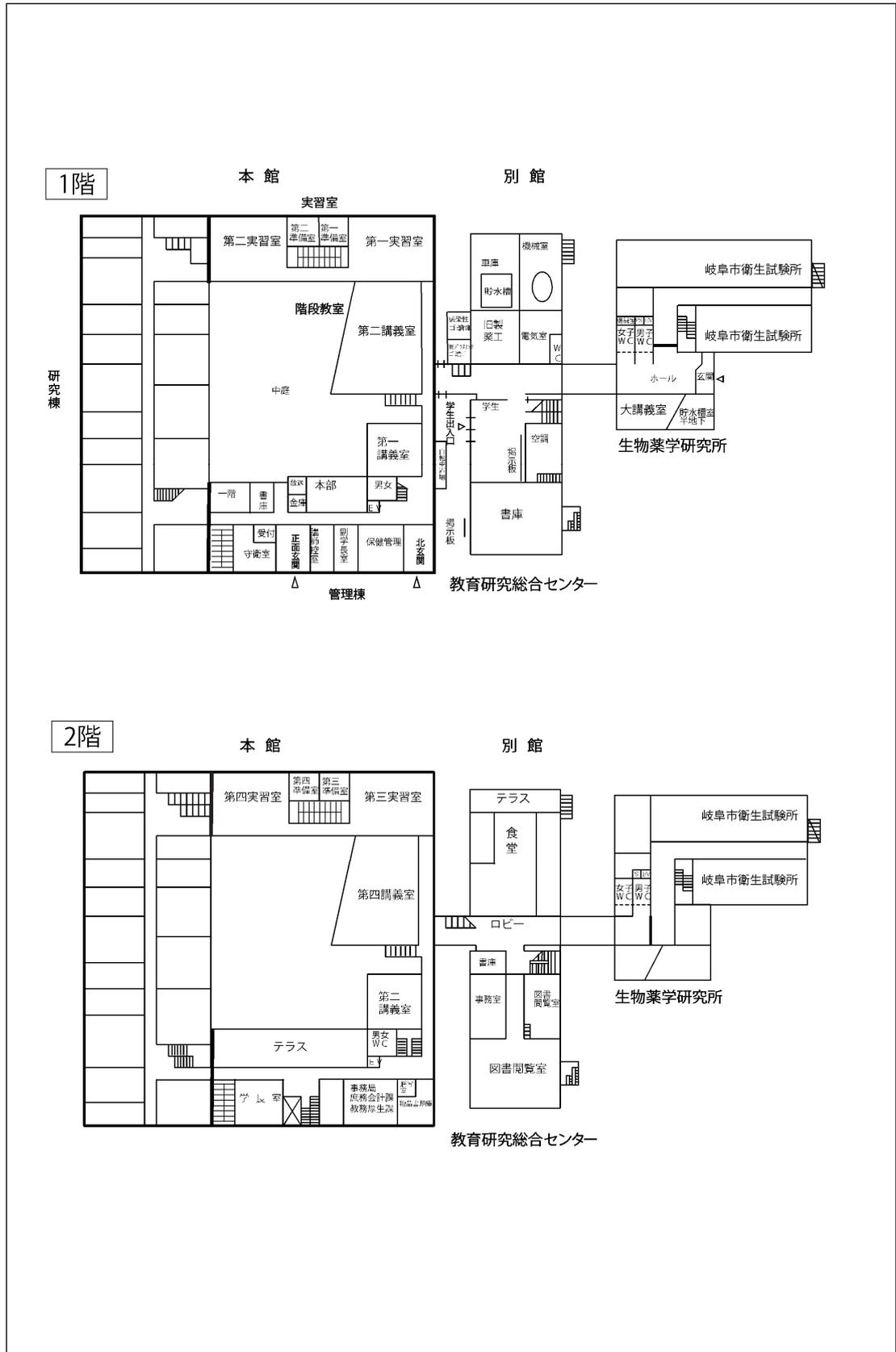
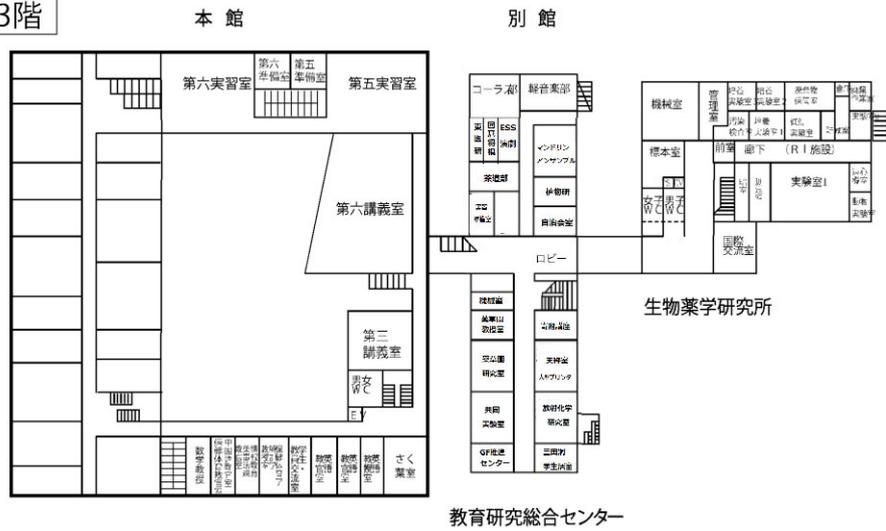
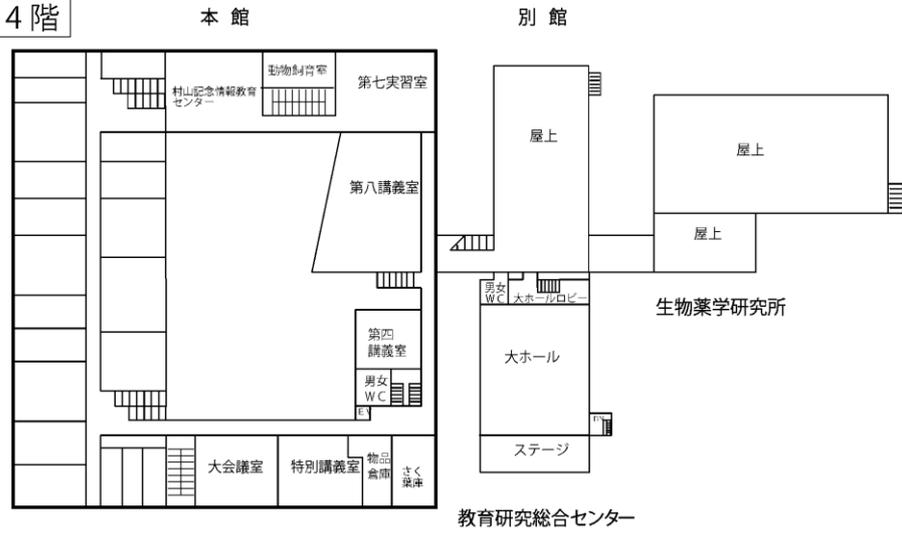


図 1-2-4 三田洞キャンパスの平面図（本館・別館）（1/2）

3階



4階



3 キャンパス整備基本計画（改訂版）策定に至った経緯

本部キャンパス研究室の狭隘化解消のための研究室拡張、国の教育カリキュラム改訂で必要となった少人数グループで行う学習（PBL※1・SGD※2）に対応した教室の整備及び三田洞キャンパスの老朽化等に対応するため、2016年以降に岐阜薬科大学キャンパス整備基礎調査及びその後の検討を行った。

※1：Problem Based Learning の略で、少人数グループによる問題発見解決型学習のこと

※2：Small Group Discussion の略で、少人数グループ討議のこと

表 1-3-1 岐阜薬科大学キャンパス整備基礎調査等の結果

本部キャンパス近接地に整備する優位性
本部キャンパスの施設との関係
<p>本部研究室の狭隘化解消のためには、研究部門を拡張する必要がある。拡張する場所としては、本部キャンパス近接地又はそれ以外の地域で整備することが考えられる。本部キャンパス近接地以外で整備する場合は、研究機器及び研究機器の設置場所がそれぞれに必要なため、経済性や利便性の観点から、本部キャンパス近接地での整備が有利である。</p> <p>さらに、本部キャンパス近接地に少人数グループで行う学習に対応した教室及び三田洞キャンパスの老朽化に対応するための施設を整備することで、教育・研究環境が向上し、教職員及び学生のキャンパス間の移動距離も短くなるため、効率的な大学運営の観点からも、本部キャンパス近接地に整備することが最適である。</p>
岐阜大学との連携強化
<p>研究施設・設備等の相互利用の拡充、共同研究の充実など、岐阜大学との連携がより一層強化されるとともに、学術・研究拠点の形成が図られる。</p>
ライフサイエンス拠点の形成推進
<p>研究施設の誘致など新たな産業拠点の形成に寄与することで、ぎふし未来地図において位置付けられているライフサイエンス拠点の形成が図られる。</p>
都市計画上の整理
<p>「大学」は本市の立地適正化計画において都市機能誘導施設に位置付けられ、都心拠点（商業地域等）へゆるやかに誘導するとされているが、岐阜薬科大学は危険物の貯蔵や実験動物を取り扱っているため、都心拠点（商業地域等）での立地には適さない。</p>

この調査等の結果を踏まえて、調査対象の整備候補地のうち本部キャンパス近接地に整備する優位性や研究機能の充実等の視点において総合的に評価が高かった本部キャンパスの西側と南側を整備候補地とすることが決定した。

2019年度には、キャンパス整備基本計画を策定し、本部キャンパスの南側で整備することとした。

その後、地元関係者と調整したが、協議が整わなかったため、2021年度に本部キャンパス南側での整備を断念することとし、本部キャンパスの西側において整備を進めるためキャンパス整備基本計画を改定することとなった。

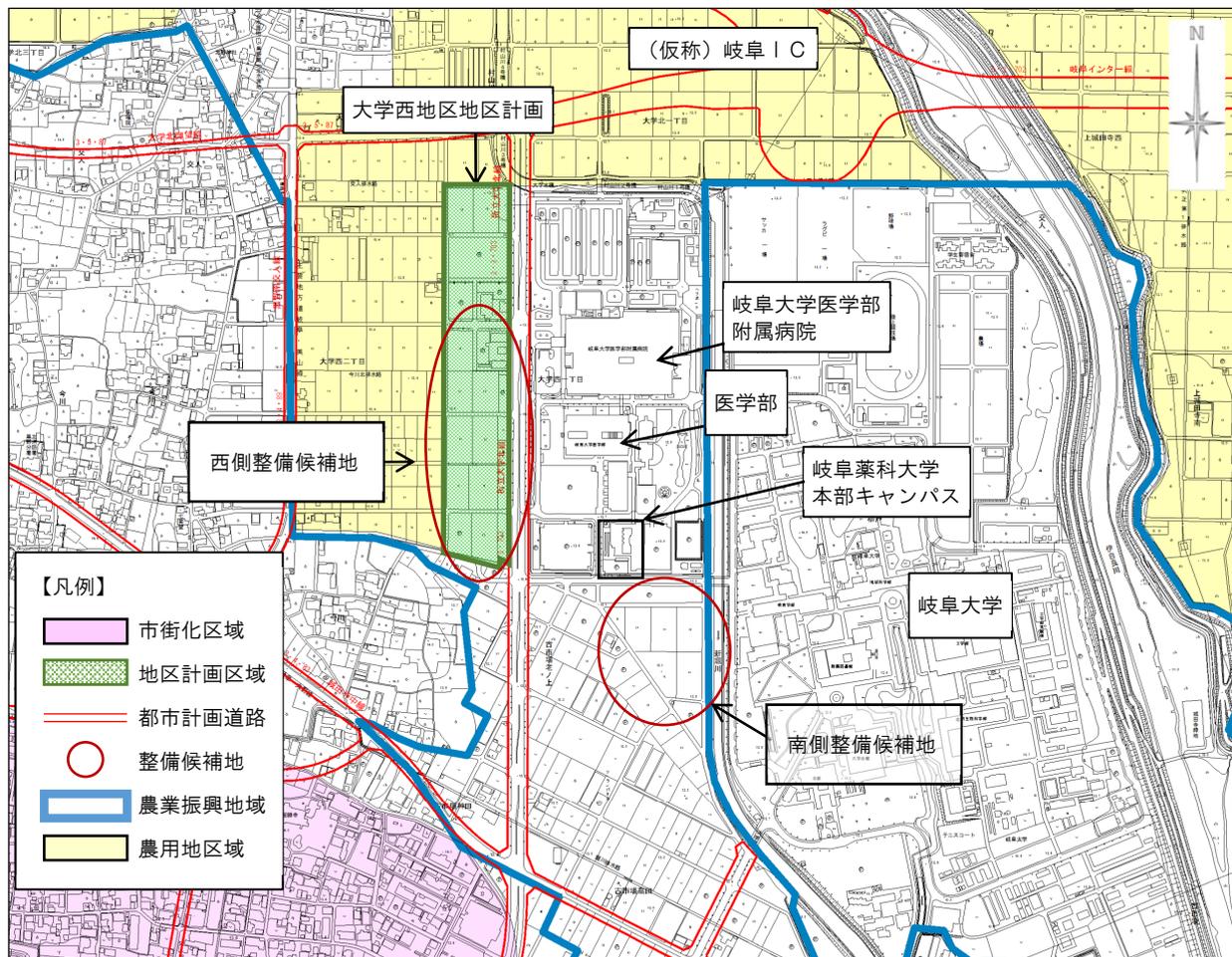
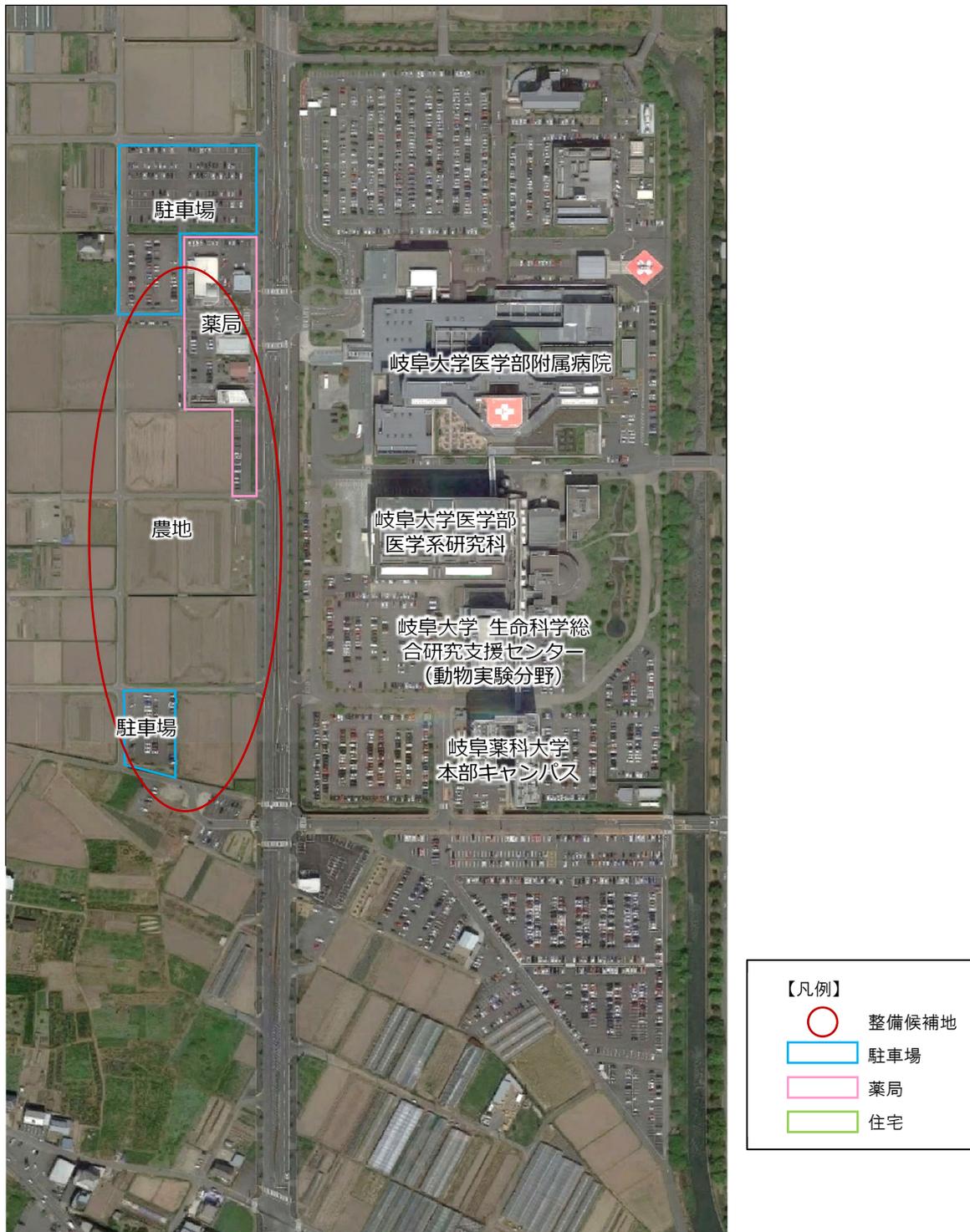


図 1-3-1 整備候補地及び周辺地域

4 整備候補地及び周辺地域の概要

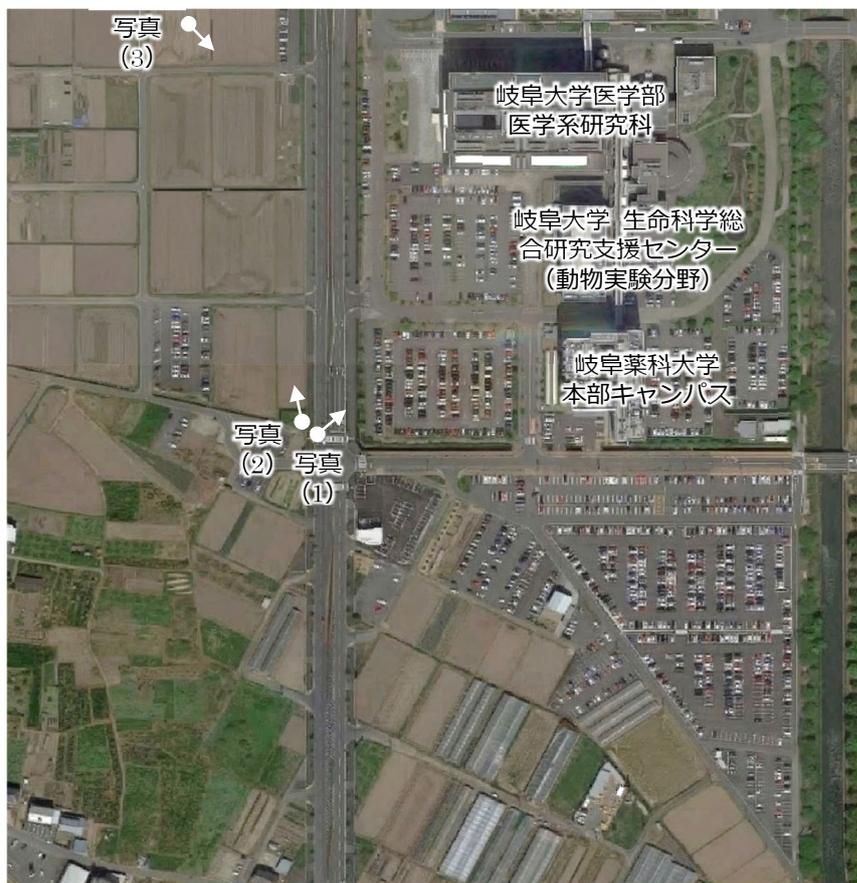
(1) 主な施設等

整備候補地及び周辺地域の主な施設としては、岐阜薬科大学本部、岐阜大学、岐阜大学医学部附属病院、その他の施設（農地、駐車場、薬局等）がある。



地図データ：Google

図 1-4-1 整備候補地及び周辺地域の主な施設



地図データ：Google



(1)本部キャンパス（西面）
岐阜大学が隣接



(2)周辺敷地（本部キャンパス西側）
広がる農地



(3)周辺敷地（本部キャンパス西側）
広がる農地

図 1-4-2 本部キャンパス周辺の状況

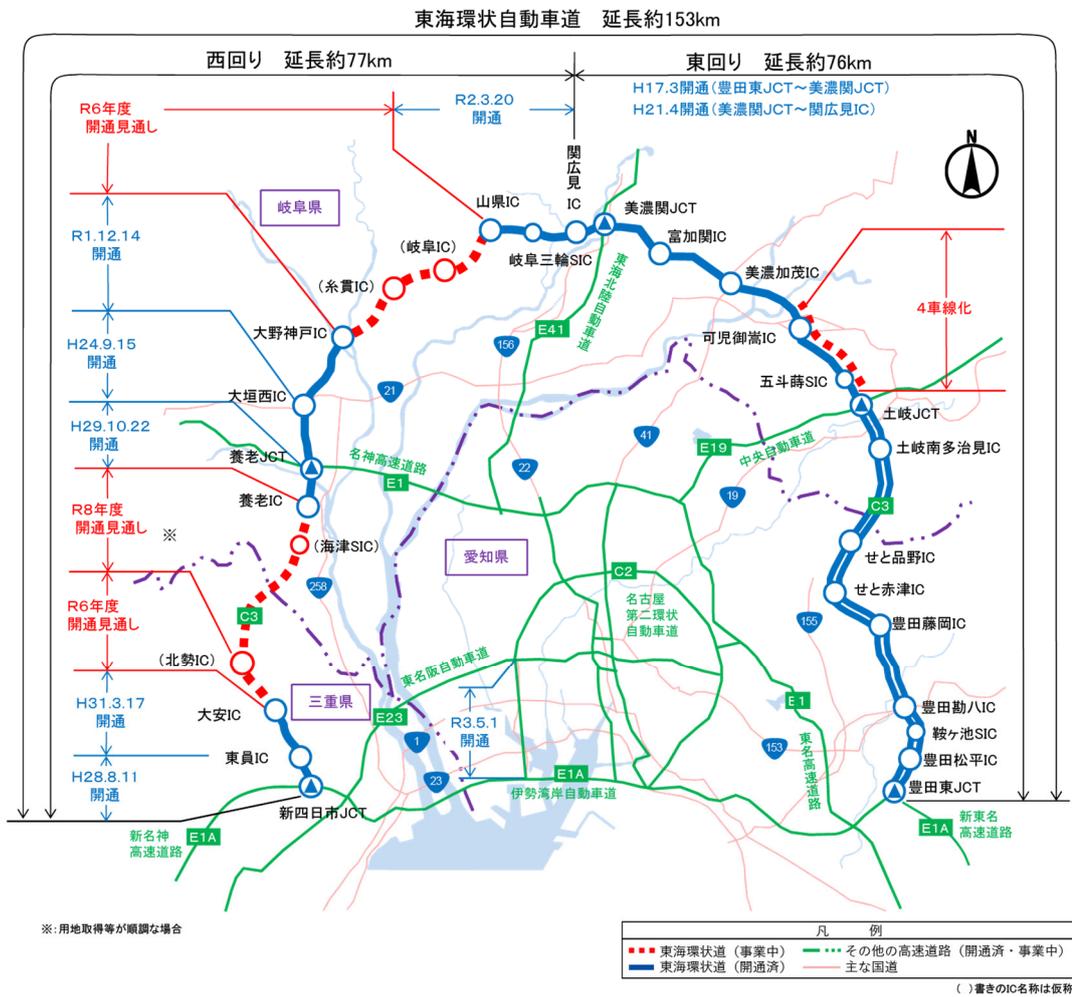
(2) 交通条件

ア 東海環状自動車道

東海環状自動車道（国道 475 号）は、豊田市を起点とし、瀬戸市、岐阜市、大垣市等の主要都市を経て四日市市に至る延長約 153km の高規格幹線道路（一般国道の自動車専用道路）である。

当該道路は、中京圏の放射状道路ネットワークを環状道路で結び、広域ネットワークを構築することで、環状道路内の渋滞緩和、沿線地域の地域産業・観光産業の支援、災害に強い道路機能の確保に寄与するものである。

なお、大野神戸 IC と山県 IC 間が、2024 年度に開通することにより、養老 IC と（仮称）北勢 IC 間を除く、新東名高速道路の豊田東 JCT から新名神高速道路の新四日市 JCT までが開通する予定である。



出典：国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所 HP

図 1-4-3 東海環状自動車道

イ 整備候補地周辺の道路網

整備候補地周辺地域においては、現在(仮称)岐阜 I C の開通に合わせて、都市計画道路「折立大学北線」「長良糸貫線」主要地方道「岐阜美山線」及び市道「城田寺15号線」が整備中である。

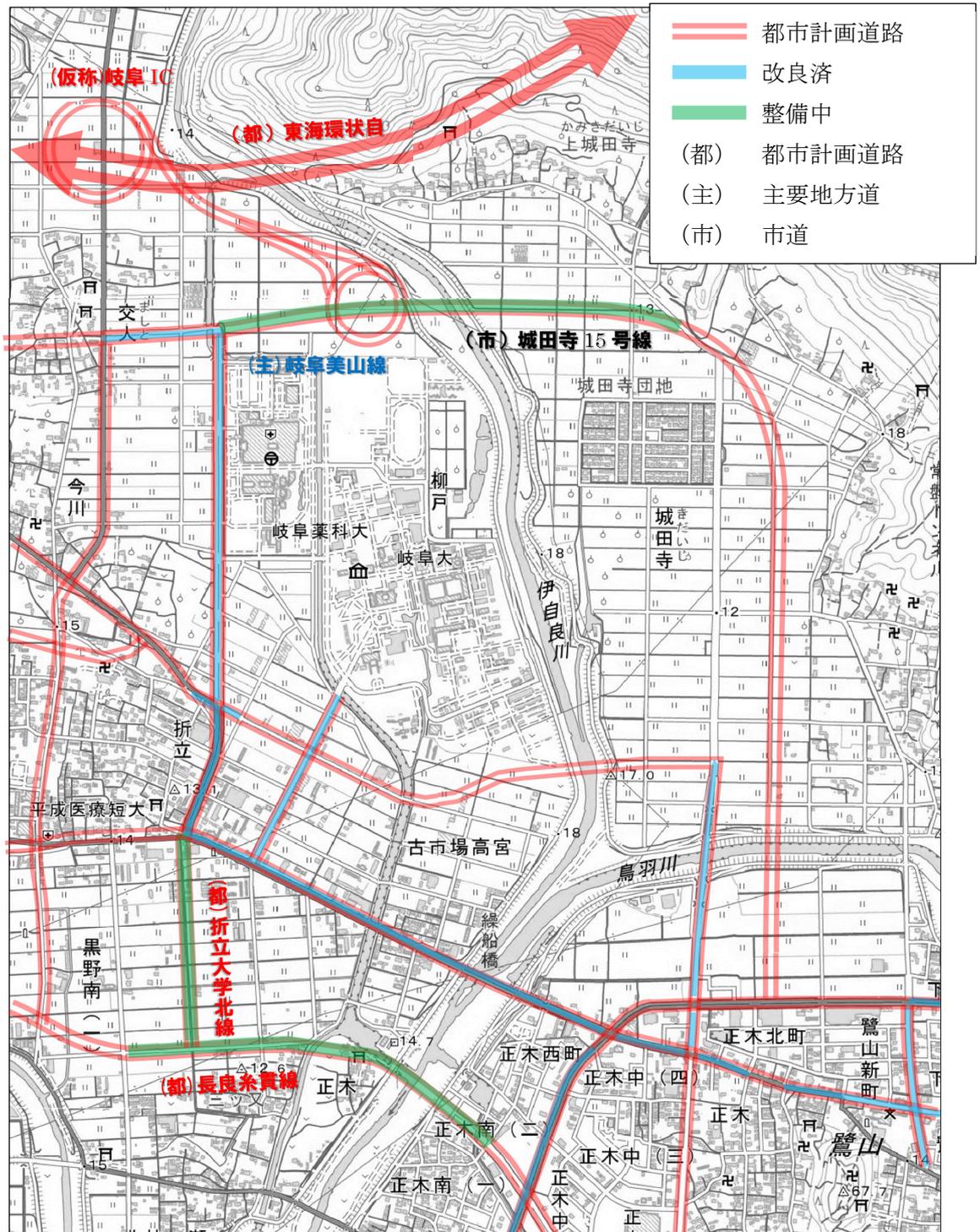


図 1-4-4 整備候補地周辺の道路網

ウ 公共交通

候補地周辺の公共交通については、岐阜大学医学部附属病院のバスターミナルが、幹線バスとコミュニティバスなどを乗り継ぐことができる拠点（トランジットセンター）として活用されている。

バスターミナルには、冷暖房完備の待合室や、バスの接近状況を示すバスロケーションシステム表示機が設置され、地域の交通結節点として機能している。

岐阜駅からバスターミナルに乗り入れるバス路線は、ルート上にバスレーンが設置され、連節バスが走行するなど利便性や快適性を高めるBRT（Bus Rapid Transit）が導入されている。



幹線バスとコミュニティバスの乗り継ぎ



バス乗降場



冷暖房完備の待合室



病院内ロビー
バス接近情報

図 1-4-5 岐阜大学医学部附属病院のバスターミナル

(3) 土地利用規制

整備候補地は、市街化調整区域・農業振興地域であり、「大学西地区地区計画区域」に指定されている。



図 1-4-6 土地利用規制

表 1-4-1 土地利用規制の概要

	整備候補地
所在地	岐阜市大学西一丁目地内
区域区分	市街化調整区域
農業振興地域	農業振興地域内
防火地域	指定なし、ただし 22 条指定区域※
その他の地域、地区	地区計画区域
建ぺい率	60%
容積率	200%

※建築基準法第 22 条指定区域。防火地域・準防火地域外の市街地で火災の危険を防除するため、特定行政庁により定められた地域。

(4) 大学西地区地区計画

ア 大学西地区の位置付けと地区計画の決定

岐阜都市計画地区計画における「大学西地区」では、岐阜大学医学部及び附属病院の移転に合わせて、大学西地区が市街化調整区域であることから、無秩序な開発の防止と関連施設の誘導を図り、周辺の自然環境と調和した学術・研究拠点の形成を目指すため、2004年1月に大学西地区地区計画の都市計画決定を行い、その後、2回の都市計画変更を行った。

イ 岐阜都市計画地区計画（大学西地区地区計画）の概要

大学西地区地区計画（平成24年9月5日 岐阜市告示第304号）については、次のとおりである。

表 1-4-2 計画書

	名称	大学西地区 地区計画
	位置	岐阜市大学西一丁目及び大学北一丁目の各一部
	面積	約4.6ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	<p>本地区は、岐阜市北西部に位置し、御望山や伊自良川を背景に自然豊かな田園地帯を有する地区となっている。また、岐阜大学を中心とした学術・研究の拠点として位置づけられている。</p> <p>岐阜大学医学部及び附属病院の周辺について地区計画を策定することで、無秩序な開発の防止と関連施設を誘導し、周辺の自然環境と調和した学術・研究拠点の形成を目指すこととする。</p>
	土地利用の方針	<p>1 学術・研究の拠点にふさわしい学術・開発研究機関や岐阜大学医学部附属病院の利用者に関連した店舗等の土地利用を誘導する。</p> <p>2 ゆとりある緑豊かなまとまりのある一団の開発誘導を図る。特に、当面は都市計画道路折立大学北線沿道を中心とした土地利用誘導を図り、その後西側街区の土地利用誘導を図る。</p>
	地区施設の整備方針	<p>1 適切な地区内交通の処理に向けて、次に掲げる計画幅員の区画道路を適正に配置する。</p> <p>(1) 計画幅員16m及び8mの主要な区画道路と計画幅員6mの区画道路を配置する。</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか必要な場合は、予定建築物の用途、敷地の規模等に応じた適正な計画幅員の区画道路を配置する。</p> <p>2 アメニティあふれる歩行空間確保に向けて、緑道及び歩行者用通路を配置する。</p> <p>3 計画幅員16mの区画道路については公共による整備、その他の区画道路並びに緑道及び歩行者用通路については開発区域ごとに開発者による整備を適切に行う。</p> <p>4 良好な地区施設の機能維持に向けて、公共による区画道路並びに民間による緑道及び歩行者用通路の適切な維持管理を行う。</p>
	建築物等の整備方針	<p>学術・研究の拠点にふさわしい、ゆとりある緑豊かで良好な地区環境及び景観形成を図るため、建築物等の用途の制限、建築物の容積率の最高限度、建築物の建ぺい率の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態及び意匠の制限を行う。</p>
	その他当該区域の整備・開発及び保全に関する方針	<p>1 地区内の施設整備にあたっては、高齢者や障害者のみならず全ての利用者が安全で快適に利用できるユニバーサルデザイン環境の整備に努める。</p> <p>2 土地の区画形質の変更及び建築を行うにあたっては、当該敷地内に開発者負担による流出抑制施設を確保する。この場合において、当該施設の管理協定を締結し適切な維持管理に努める。</p> <p>3 敷地内に街区間の人の誘導及び地区のにぎわいを創出する歩道状空地又は通り抜け空地の設置に努める。</p> <p>4 緑豊かで良好な地区環境を目指し、敷地内の緑化推進に努める。</p> <p>5 開発者又は建築主は、地区施設に定めるもののほか必要に応じて、適切に区画道路等の公共施設を配置し整備を行い、整備後は、適切に維持管理を行う。</p>

(次項に続く)

地区整備計画	地区施設の配置及び規模		名称	計画幅員	路線数	延長	配置は、計画図表示のとおり	
			区画道路	16m	1本	89m		
			区画道路	11m	1本	121m		
			区画道路	9m	2本	162m		
			区画道路	8m	3本	370m		
			区画道路	6m	5本	401m		
			歩行者用通路	3m	9本	440m		
			緑道	3m	12本	588m		
	建築物等に関する事項	地区の区分	地区の名称	大学西地区				
			地区の面積	約4.6ha				
	建築物等の用途の制限	<p>次に掲げる建築物以外の建築物は、建築してはならない。</p> <p>(1) 次に掲げる業種を営む店舗、事務所又は店舗若しくは事務所併用住宅（住宅の用に供する部分の床面積が200㎡を超えるもの並びに床面積の合計（第6号に掲げるものの床面積を除く。）の2分の1を超えるもの及び長屋を除く。）</p> <p>ア 調剤薬局、花小売業、果実小売業、菓子小売業、一般飲食店、コンビニエンスストア、書籍・雑誌小売業、理容業、美容業、洗濯物取次業又は一般乗用旅客自動車運送業を営む店舗又は事務所で床面積の合計が400㎡を超えないもの</p> <p>イ 医薬品・化粧品小売業を営む店舗で床面積の合計が800㎡を超えないもの。（アに掲げる業種（調剤薬局を除く。）を合わせて営む場合にあっては、当該業種を営む店舗、事務所又は住宅の用に供する部分の床面積の合計が400㎡を超えないものに限る。）</p> <p>(2) ホテル又は旅館（旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第1項に規定する営業許可を受け、同法第2条第2項又は第3項に規定するホテル営業又は旅館営業を行うもの（風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項第4号に規定するものを除く。）に限る。）で市長が認めたもの</p> <p>(3) 保育所</p> <p>(4) 学術・開発研究機関又は高等教育機関等が設置する研究・教育施設、病院又は診療所で市長が認めたもの</p> <p>(5) 公益上必要な建築物等で、市長が岐阜市建築審査会の意見を聴いて用途上やむを得ないと認めて許可したもの</p> <p>(6) 第1号の建築物に附属する自動車車庫、駐輪場その他これらに類するもの（以下「自動車車庫等」という。）で、第1号の建築物の床面積の合計の5分の1を超えないもの。ただし、一般乗用旅客自動車運送業を営む者の自動車車庫等については、事務所及び住宅の用に供する部分並びに当該自動車車庫等の床面積の合計が480㎡を超えないものとする。</p>						

(次項に続く)

建築物の容積率の最高限度	10分の20
建築物の建ぺい率の最高限度	10分の6
建築物の敷地面積の最低限度	400㎡
建築物の高さの最高限度	12m。ただし、敷地内の適切な場所に一定規模以上の歩道状空地、通り抜け空地、広場空地、緑地等が整備される建築物にあっては、20mとする。
建築物等の形態又は意匠の制限	<p>1 建築物及び工作物の形態及び意匠については、次の各号のいずれにも該当していること。</p> <p>(1) 色彩は、派手な原色を避け、マンセル値の彩度4以下とすること。</p> <p>(2) 周囲の善良な風俗を害するような彫刻、絵及び模様を施さないこと。</p> <p>(3) きらびやかなネオンサイン、光源が点滅し、又は移動する照明、サーチライト、レーザー光線その他過度に明るい照明設備を設置しないこと。</p> <p>2 屋外広告物（屋外広告物法（昭和24年法律第189号）第2条第1項に規定する屋外広告物をいう。以下同じ。）又は屋外広告物を掲出する物件（以下「広告物等」という。）は、次の各号のいずれにも該当するもの以外は、設置してはならない。ただし、岐阜市屋外広告物条例（平成21年岐阜市条例第38号。以下「屋外広告物条例」という。）第15条第1項各号及び第3項各号（第1号及び第4号を除く。）に規定する広告物等及び周辺の景観と調和する広告物等で市長が特に認めたものは、この限りでない。</p> <p>(1) 屋外広告物条例に違反しないもの</p> <p>(2) 自家広告物（屋外広告物条例第15条第3項第1号に規定する自家広告物をいう。）であるもの</p> <p>(3) 広告物等の形状、色彩、意匠等は、当該物件を掲出する建築物、敷地及び周囲の景観と調和が図られ、複雑な形状でないもの</p> <p>(4) 広告物等に表示する文字や絵の大きさは、当該広告物等を掲出する建築物、敷地及び周囲の景観と調和がとれ、品位のあるもの</p> <p>(5) 同一方向へ2面以上広告物等を掲出する場合にあっては、各々の形状、色彩、意匠等の調和が図られているもの</p> <p>(6) 夜間に表示が必要なものにあっては、昼間の美観に配慮した照明をつけるとともに、周囲の景観に影響を与えないよう配慮されたもの</p> <p>(7) 華美なネオン又は点滅灯が設けられていないもの</p> <p>(8) 一の事業所につき広告物等の表示面積の合計が50㎡以下のもの</p> <p>(9) 屋上広告物及び広告旗（容易に移動されることができる状態で立てられ、又は容易に取り外すことができる状態で工作物等に取り付けられている広告の用に供する旗（これを支える台を</p>

(次項に続く)

		<p>含む。)をいう。)でないもの</p> <p>(10) 野立広告物にあつては、一の事業所につき1基とし、高さが7m以下で、かつ、1面の表示面積が4㎡以下のもの</p> <p>(11) 壁面広告物にあつては、建築物から突出した壁面以外の壁面に掲出され、かつ、同一壁面に掲示される広告物の表示面積の合計が、当該同一壁面の面積の10分の1以下のもの</p> <p>(12) 突出広告物にあつては、一の事業所につき1基とし、表示面積は一面4㎡以下のもの</p> <p>3 敷地内に街区間の人誘導及び地区のにぎわいを創出する次の各号のいずれにも該当する歩道状空地又は通り抜け空地(以下「こみち」という。)を設置すること。</p> <p>(1) 当該敷地内に立地する建築物の出入口へ通じ、原則として当該敷地を東西方向に貫通させ当該敷地の通り抜けが可能で、隣接する敷地内に設置されるこみちとネットワークが図られたものであること。</p> <p>(2) 幅員3m以上(有効幅員2m以上)で緑化等を施し、周囲の景観と調和が図られ、バリアフリー構造であること。</p> <p>(3) こみちには、塀、さく、門、看板その他の工作物が設置されていないこと。ただし、管理上又は安全上やむを得ず設置が必要なものについては、この限りでない。</p> <p>(4) こみちは、日常、公共の用に供すること。</p>
--	--	--

備考

建築物等の用途の制限の項に定める業種の定義は、次によるものとする。

- (1) 調剤薬局 主として、医師の処方せんに基づき医療用医薬品を調剤し、販売し、又は授与する事業所をいう。
- (2) 花小売業 主として花を小売する事業所をいう。
- (3) 果実小売業 主として果実を小売する事業所をいう。
- (4) 菓子小売業 主として各種の菓子類、あめ類を製造してその場で小売する事業所をいう。
- (5) 一般飲食店 主として料理その他の食料品を飲食させる事業所及び主としてアルコールを含まない飲料を飲食させる事業所をいう。
- (6) コンビニエンスストア 主として飲食料品を中心とした各種最寄り品をセルフサービス方式で小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所をいう。
- (7) 医薬品・化粧品小売業 主として一般医薬品、医療用品、介護用品、福祉用品等を小売し、併せて化粧品等を小売する事業所をいう。
- (8) 書籍・雑誌小売業 主として書籍及び雑誌を小売する事業所をいう。
- (9) 理容業 主として頭髪の刈り込み、顔そり等の理容サービスを提供する事業所をいう。
- (10) 美容業 主としてパーマメントウェーブ、結髪、化粧等の美容サービスを提供する事業所をいう。
- (11) 洗濯物取次業 洗濯物の受取り及び引渡しを行う事業所をいう。
- (12) 一般乗用旅客自動車運送業 乗員定員10人以下の自動車により貸切りの有償で旅客の運送を行う事業所をいう。
- (13) ホテル・旅館 主として短期間(通常、日を単位とする。)の宿泊又は宿泊及び食事を一般公衆に提供する営利的な事業所をいう。
- (14) 保育所 日々保護者の委託を受けて、乳児又は幼児を保育する福祉事業を行う事業所をいう。
- (15) 学術・開発研究機関 次に掲げる学術的研究、試験、開発研究等を行う事業所をい

(次項に続く)

う。

ア 自然科学研究所 次に掲げる事業所をいう。

(7) 地震研究所、ふく射線研究所及び有機合成化学研究所のような理学研究所

(i) 工業技術研究所、工学研究所及び産業技術総合研究所のような工学研究所

(7) 農業、林業及び漁業に関する研究所及び試験所

(e) 医学及び薬学に関する試験所及び研究所（診断若しくは治療上の必要から又は食品衛生、予防衛生、栄養生理、医薬品等に関し、依頼に応じて試験、検査、検定等を行うことを業務の一環としている施設を含む。）

イ 人文・社会科学研究所 文化、芸術等の人文科学又は政治、経済等の社会科学に関する研究を行う事業所をいう。

(16) 高等教育機関 次に掲げる事業所をいう。

ア 大学 学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用能力を展開させるための教育を行う事業所をいう。

イ 短期大学 深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成するための教育を行う事業所をいう。

ウ 高等専門学校 深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成するための教育を行う事業所をいう。

「区域は計画図表示のとおり」

理由

本地区の更なる学術・研究拠点の形成の推進に向けて、街区を再編し、地区内外の適切な交通処理及び歩行者等の安全性や回遊性を確保するため、地区施設の配置及び規模を変更する地区計画の都市計画変更を行うものである。

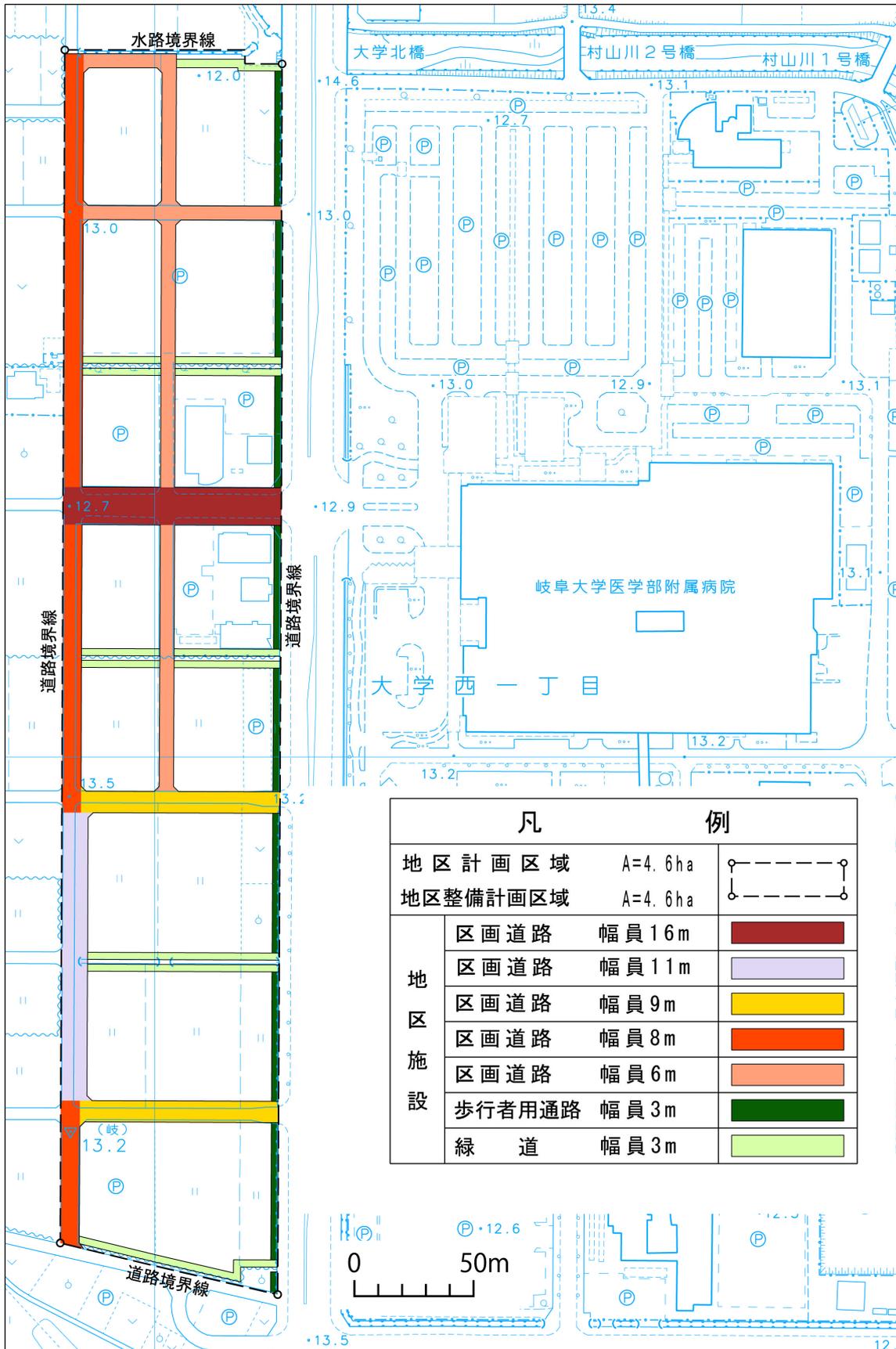


図1-4-7 計画図

第2章 基本構想

岐阜薬科大学の優れた特徴である育薬と創薬に特化した研究を活かし、岐阜市のライフサイエンス拠点形成に資する新キャンパス整備の方向性を基本構想として整理する。

1 基本的な考え方

人生 100 年時代に向けた健康寿命の延伸、国際的に取り組まれている SDGs（持続可能な開発目標）の推進等の社会背景、また、若年層の転出超過の抑止、地域産業を牽引する新産業の創出といった岐阜市を取り巻く諸課題にも貢献できるように、三田洞キャンパスを本部キャンパス近接地に整備、統合し、新たなキャンパスの整備を進める。

併せて、東海環状自動車道の開通を見据え、岐阜薬科大学及び岐阜大学の有する知的資源を土台として、全国屈指の学術・研究拠点を形成しようとするもので、両大学と連携する研究機関や関連企業の立地を誘導することでライフサイエンス拠点の形成を目指していく。

ライフサイエンス拠点の形成により、イノベーションの促進や新産業の創出、次世代の岐阜を担う高度人材の育成、流出の抑制等、岐阜市の活性化が期待される。

2 ライフサイエンス拠点の必要性

(1) 社会背景

ア 人生 100 年時代に向けた健康寿命の延伸

日本人の平均寿命は、医療技術の進展や生活環境の改善等の影響により年々延伸し、2019年には表 2-2-1 に示すとおり、男性が 81.45 歳、女性が 87.45 歳となっており、世界でも有数の超長寿命国となっている。なお、健康寿命は男性が 72.68 歳、女性が 75.38 歳となっている。さらに、リンダ・グラットン博士の著書「ライフ・シフト～100 年時代の人生戦略～」によれば、「2007 年に日本で生まれた子供については、107 歳まで生きる確率が 50%ある。」と言われており、今後ますます少子高齢化が進行すると推測される。しかし、平均寿命と健康寿命が共に伸びているものの、現実には平均寿命と健康寿命の差は、男性が約 9 歳、女性が約 12 歳と、15 年間以上この差が縮まっておらず、この間、何らかの制約をもって日常生活をしている高齢者の方が増加している状況である。

表 2-2-1 平均寿命と健康寿命

年	男性			女性		
	平均寿命	健康寿命	差	平均寿命	健康寿命	差
2019	81.45	72.68	8.77	87.45	75.38	12.07
2016	80.98	72.14	8.84	87.14	74.79	12.35
2013	80.21	71.19	9.02	86.61	74.21	12.40

(注) 内閣府資料から作成

また、日本の総人口は現在の 1 億 2,700 万人から、長期の人口減少過程に入り、2050 年には 9,700 万人、2060 年には 8,670 万人まで減少すると推計されている。

このように人口は減少するものの、一方で年齢区別の人口割合については、表 2-2-2 のとおり 65 歳以上の高齢者の総人口に占める割合が、2050 年には 38.8%、2060 年には 39.9%まで増加し、国民の約 2.5 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となる超高齢化社会が到来すると推計されている。逆に社会・経済を支える現役世代(15 歳～64 歳)人口は 2060 年には 50%まで減少すると推計されている。

表 2-2-2 年齢区別の将来人口推計(単位:万人、()内%)

年	0 歳～14 歳	15 歳～64 歳	65 歳～74 歳	75 歳～	合計
2015	1,583 (12.5)	7,681 (60.6)	1,749 (13.8)	1,646 (13.0)	12,659
2020	1,457 (11.7)	7,341 (59.1)	1,733 (14.0)	1,879 (15.1)	12,410
2050	939 (9.7)	5,001 (51.5)	1,383 (14.2)	2,385 (24.6)	9,708
2060	791 (9.1)	4,418 (50.9)	1,128 (13.0)	2,336 (26.9)	8,673

(注) 内閣府資料から作成

平均寿命と健康寿命の差は、男性が約 9 歳、女性が約 12 歳であり、今後も高齢化が進むため、高齢者の方々が医療機関で受診する機会も多くなり、医療費を含む社会保障費が年々増加し、この社会保障費の伸びの圧縮が財政健全化を進める上で喫緊の課題である。

イ SDGs（持続可能な開発目標）の推進

SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））は、持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）から成る2016年から2030年までの国際目標であり、誰一人取り残さないことを目指し、先進国と途上国が一丸となって達成すべき目標である。

岐阜市においてもSDGsを達成し、持続可能な社会を築くための取り組みを進めているところであり、その中で岐阜薬科大学においても、各種の目標を達成するための取り組みを進めている。



図 2-2-1 持続可能な開発のための17のグローバル目標

表 2-2-3 SDGs に関する岐阜薬科大学の主な取組

目標項目	主な取組
3 すべての人に健康と福祉を	「グリーンファーマシー」（ヒトと環境にやさしい薬学、安全・安心を提供できる薬学）を基本理念とした薬学教育、創薬育薬研究、地域及び国際社会への貢献
4 質の高い教育をみんなに	岐阜薬科大学独自の奨学金として成績優秀者に対する村山記念奨学金及び地域貢献や勉学に意欲的に取り組む学生などに対する成長支援助成金（チャレンジ助成金）による修学支援
	住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対する入学料及び授業料の減免並びに給付型奨学金等の修学支援
5 ジェンダー平等を實現しよう	平成 27 年度に国の採択を受けた「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」事業等の性別、国籍、年齢及び障害の有無にかかわらず人間性の可能性と多様性を尊重するダイバーシティ社会の形成推進
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	安価で安全に水素を連続製造する技術の研究等を通じた二酸化炭素を出さないクリーンな水素社会への貢献
8 働きがいも経済成長も	ライフサイエンス拠点の形成により多様な分野間連携を推進し、イノベーションの促進及び新産業の創出に貢献
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
17 パートナーシップで目標を達成しよう	岐阜地区の医療系大学、岐阜大学及び名古屋大学等との大学間連携、企業、研究機関及び金融機関等との産学金連携、薬剤師会、病院薬剤師会、医師会等との関係団体及び行政機関との連携並びに海外の大学及び研究機関との連携による目標の達成

ウ Society5.0（超スマート社会）による経済発展・社会的課題の解決

Society 5.0 は、日本が提唱する未来社会のコンセプトである。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続くもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

これまでの情報社会では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題があった。Society 5.0 で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これまでの課題や困難を克服するとしており、さらにロボット、AI（人工知能）、ビッグデータなどの新たな技術の進展に伴い、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していくものである。

現在、岐阜薬科大学では、AI を活用した医療情報などのビッグデータの解析や、データサイエンティスト育成に向けたプログラム教育などの検討を行うため、民間企業との連携を図っている。

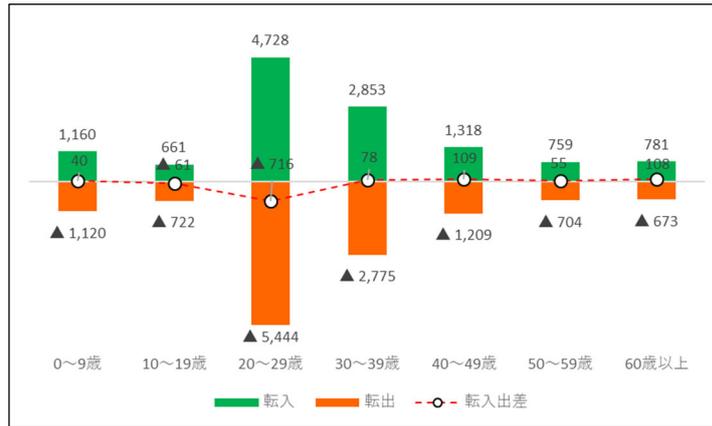
（2）岐阜市を取り巻く課題と必要な対策

岐阜市では、20、30 代の若年層の転出が多い状況にあり、転出理由として職業上の理由を 20～30 代の約 5 割が挙げている。この課題に対しては、若年層の転出を抑止するため、人口ダム機能の強化対策として、働く場づくりが必要と考える。



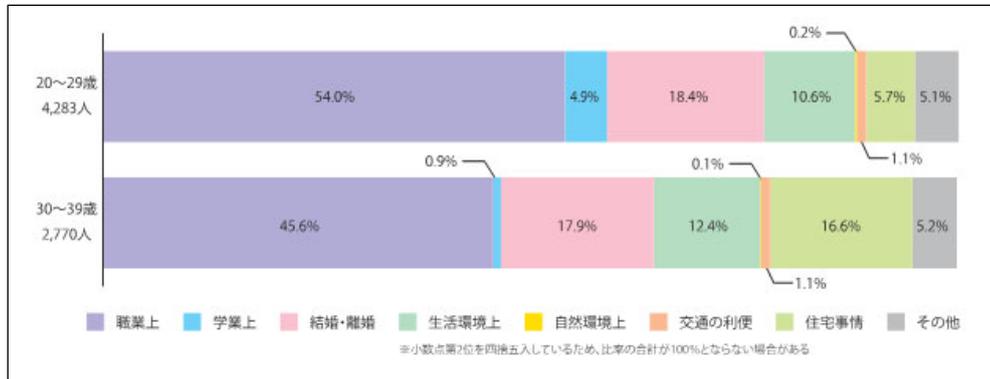
出典：岐阜市住民基本台帳

図 2-2-2 市の人口の社会動態（転入数、転出数）の推移（2005 年～2018 年）



出典：岐阜市住民基本台帳

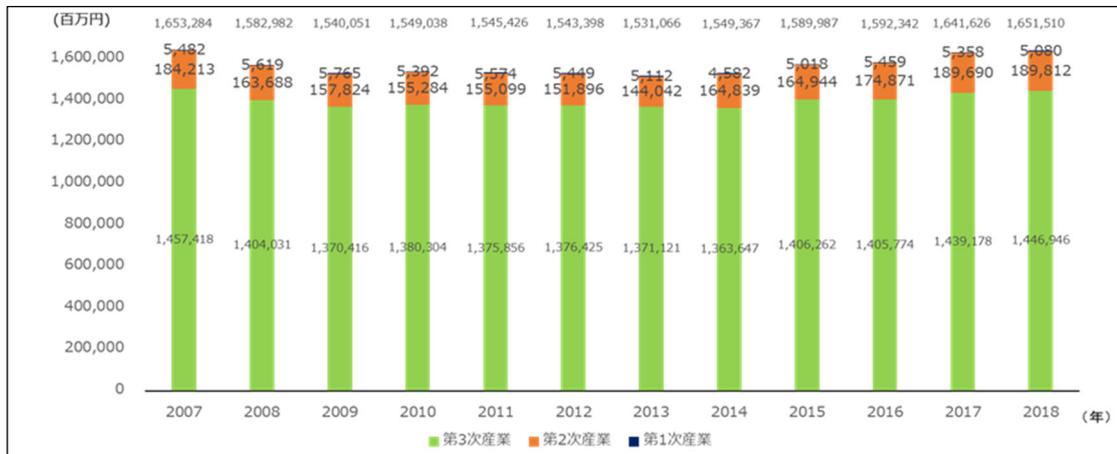
図 2-2-3 市の人口の社会動態（2020 年度 10 歳階級別）



出典：岐阜市住民基本台帳

図 2-2-4 転出理由（2016 年度～2018 年度の平均 20 代、30 代）

また、市内総生産は、ほぼ横ばいであり、第3次産業が約9割を占めており、地域産業の多様化や新産業の創出といった対応も課題となっている。



出典：市町村経済計算（岐阜県）

図 2-2-5 市内の総生産の推移（2007 年度～2018 年度）

(3) 黒野地域の状況

ア 交通利便性

黒野地域周辺で整備が進められている（仮称）岐阜 I C 及び周辺道路が完成することにより、都市間及び地域間のアクセスが強化され、広域医療への展開、災害時の拠点連携、企業誘致の優位性向上等が期待される。

イ 学術研究の集積拠点

黒野地域には、岐阜薬科大学、岐阜大学が立地しており、この内、岐阜大学には、学部として「医学部」「工学部」「応用生物科学部」等が、また、大学院として「医学系研究科」「工学研究科」「連合農学研究科」「連合獣医学研究科」等がある。さらには、岐阜薬科大学・大学院及び岐阜大学大学院「医学系研究科」「工学系研究科」を母体とする全国で初めての国立と公立間の連合大学院として創設された「連合創薬医療情報研究科」がある。そのほか、共同施設等として「医学教育開発研究センター」がある。

このように、当地域は全国でも数例しかない医学、薬学、工学、獣医学、農学分野が集積するエリアとなっている。

(4) 関連計画における位置付け

ア 岐阜市未来のまちづくり構想

岐阜市の将来像と、その実現に向けたまちづくりの方向性を示す総合的な方針である「岐阜市未来のまちづくり構想」において、教育・子育て分野の「これからの時代に相応しい高等教育へ」として、大学における地域社会との橋渡しを担うコーディネート機能の充実と、産学官連携によるスタートアップ支援、新たな事業創出や地域課題解決を図る取組や大学の専門性を活かしたリカレント教育（社会人の学び直し）を推進することとしている。

また、産業・労働・交流分野の「民間の新しいチャレンジを応援」として、地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、民間活力による新たな開発手法及び農業6次産業化など新たな分野も含めた、ものづくり産業等の集積や、産学官連携によるライフサイエンス拠点形成を目指した企業誘致・立地支援を推進することとしている。

イ 都市計画マスタープラン

岐阜市都市計画マスタープランの将来都市構造において、岐阜大学及び岐阜薬科大学を中心とした、東海地方の学術研究機関と連携する学術・研究の拠点並びに東海環状自動車道及びインターチェンジによる交通利便性を活かし、当該地域の特性を有効活用した産業の集積を図る拠点と位置付けている。

ウ ものづくり産業等集積地計画

岐阜市では、ものづくり産業等の誘致を積極的に推進するため、「ものづくり産業等集積地計画」において、産業集積地のコンセプトを「豊かな緑に包まれた、環境にやさしい産業集積地」と定め、工場、物流施設又は研究開発施設及びそれに附属する施設を誘致する地域として市内3か所を候補地として掲げている。その候補地の一つとして、(仮称)岐阜IC周辺の「黒野地域」を位置付けている。

(5) 拠点形成の方向性

岐阜市においては、岐阜薬科大学及び岐阜大学といった知的資源を土台とし、東海環状自動車道の開通を見据えて、全国屈指の学術・研究拠点を形成しようとするものである。また、これらと連携した研究機関や関連企業の立地を誘導し、ライフサイエンス拠点の形成を目指している。この拠点においては、ライフサイエンスに関する新たな価値を創出するため、多様な分野間連携の促進を図ることとしている。

健幸学術都市 ぎふへ

～生命を医学・薬学・工学・獣医学・農学分野から研究し、健幸的な未来へ貢献～

(6) 拠点形成により期待される効果

ライフサイエンス拠点が形成されることにより期待される効果は、以下のとおりである。

ア イノベーションの促進と新産業の創出

大学、研究機関、企業の連携により、多分野にまたがった境界領域の研究、いわゆる学際的研究が推進され、新たな価値の創出が期待される。

イ 雇用機会の創出と税収増加

企業の誘致による雇用機会の創出と税収の増加が期待される。

ウ 高度人材の流出抑制

岐阜薬科大学や岐阜大学の卒業生等の雇用の場が創出されることで、高度人材の流出抑制及び人口減少対策になることが期待される。

エ 人・モノ・情報・知識の交流促進

(仮称)岐阜IC、トランジットセンターを有効活用することにより、人・モノ・情報・知識の交流促進が進み、地域の活性化につながることを期待される。

オ 高度な人材の育成

先端技術や高度な研究に身近に触れることのできる機会を設けることで、次世代の岐阜を担う高度な知識を修得した人材の育成、確保につながることを期待される。

カ 健康サポート

在宅医療、災害医療等を通じて、誰もが住み慣れた地域で安全、安心、健康に自分らしい暮らしを続ける健幸ライフへの健康サポートといったソフト面の充実が期待される。

1. 社会背景
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人生 100 年時代に向けた健康寿命の延伸 ・ SDGs（持続可能な開発目標）の推進 ～目標 3 すべての人に健康と福祉を～ ・ Society 5.0（超スマート社会）による社会的課題の解決・経済発展
2. 岐阜市を取り巻く課題と必要な対策
<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年層の転出を抑止するための岐阜県都市圏の人口ダム機能の強化 ・ 企業数の減少を背景とした地域産業を牽引する新産業の創出
3. 黒野地域の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜市北西部の新たな玄関口となる（仮称）岐阜 IC が 2024 年度開通予定 ・ 医学・薬学・工学・獣医学・農学分野が揃う全国屈指の学術・研究拠点の形成 ・ 交通結節機能を有するトランジットセンターの活用
4. 関連計画における位置付け
<ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜市未来のまちづくり構想 ものづくり産業等の集積や、産学官連携によるライフサイエンス拠点形成を目指した企業誘致・立地支援を推進 ・ 都市計画マスタープラン 学術・研究拠点として先端技術産業などを誘致・育成 広域道路ネットワークを有効活用した新たなものづくり産業拠点の形成
5. ライフサイエンス拠点の形成
<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフサイエンス拠点は、岐阜薬科大学や岐阜大学の有する知的資源を土台とし、東海環状自動車道の開通を見据え、全国屈指の学術・研究拠点と連携し形成しようとするもので、黒野地域が最適地域である
6. ライフサイエンス拠点の方向性
<p style="text-align: center;">健幸学術都市 ぎふへ ～ 生命を医学・薬学・工学・獣医学・農学分野から研究し、健幸的な未来へ貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国屈指の学術・研究拠点において、岐阜大学（2020 年 4 月 名古屋大学と東海国立大学機構を設立）や岐阜薬科大学と連携した研究機関や関連企業の立地を誘導し、ライフサイエンス拠点の形成を目指す ・ 拠点におけるライフサイエンスに関する新たな価値を創出するため、多様な分野間連携の促進を図る
7. 期待される効果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学、研究機関等の保有する研究シーズと企業ニーズのマッチングによるイノベーションの促進と新産業の創出 ・ 企業誘致による雇用機会の創出と税収増加 ・ 岐阜薬科大学及び岐阜大学卒業生等の高度人材の流出抑制 ・ （仮称）岐阜 IC、トランジットセンター等を活用した人・モノ・情報・知識の交流促進 ・ 先端技術に触れる機会の創出や高度研究による岐阜の未来を担う高度な人材の育成 ・ 「健幸ライフ」実現のための健康サポート

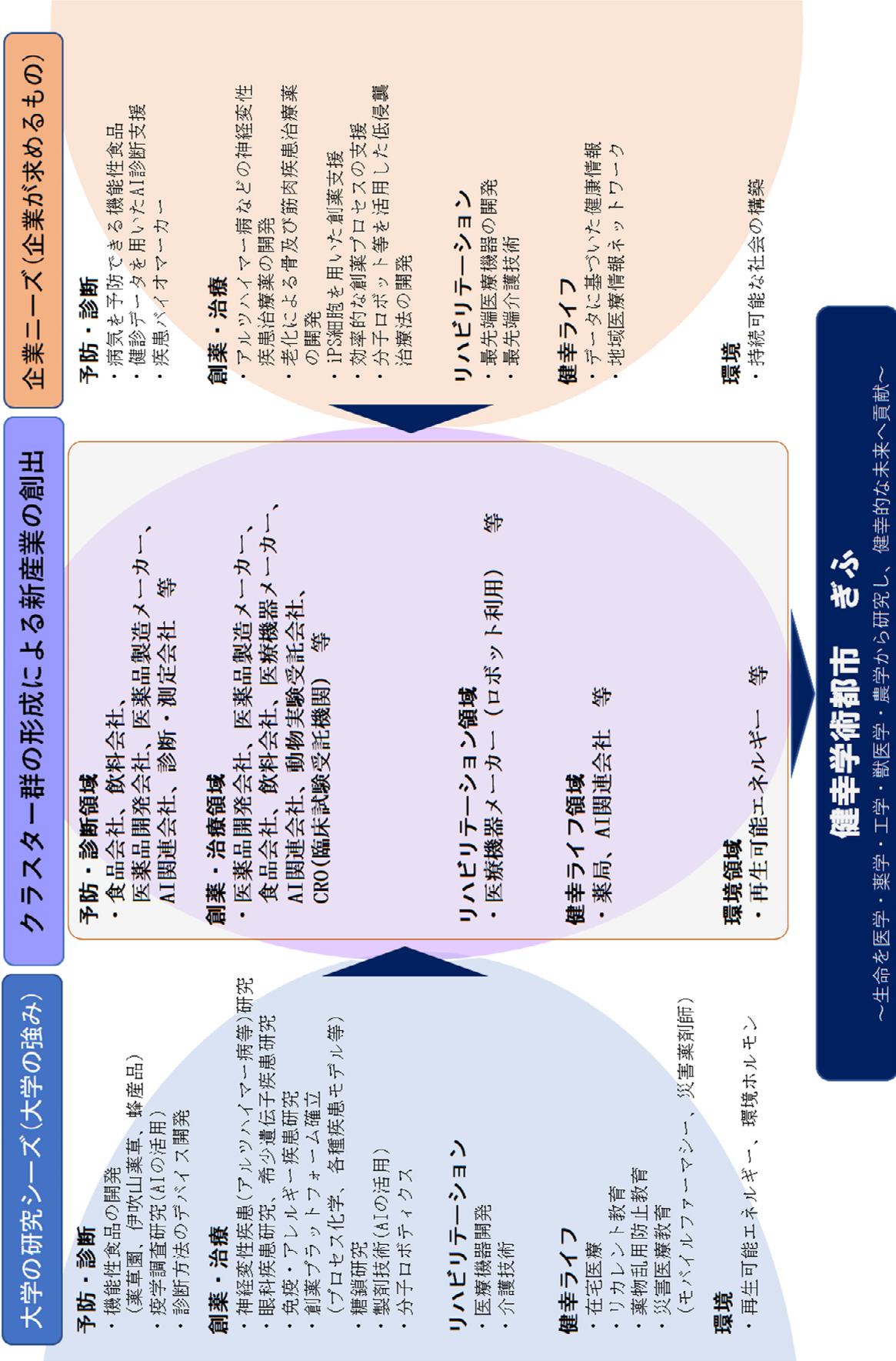
図 2-2-6 ライフサイエンス拠点の概要

3 ライフサイエンス拠点の形成と大学の役割

(1) 多様な分野間連携実現に向けた整備

人生 100 年時代において若者から高齢者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人
が元気に活躍し続けられる社会、安全で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、
病気にかからない、また病気を早期に発見するための「予防・診断」、病気にかかってしま
った場合は、重篤化させずに速やかに治療するための「創薬・治療」、治療後、身体機能を
維持・回復させ社会に復帰するための「リハビリテーション」、誰もが住み慣れた地域で健
康に自分らしい暮らしを続けるための「健幸ライフ」、そして全ての基盤となる「環境」と
いう生命を取り巻く全ての領域について、大学、研究機関等と企業が連携することにより、
新たな産業分野の創出・発展等が期待される。

そのためには、大学の研究シーズ、企業ニーズにはどういったものがあるのかを洗い出
し、それらを組み合わせて、岐阜薬科大学・岐阜大学・企業が多分野において連携するこ
とが必要である。大学、研究機関等の保有する研究シーズと企業ニーズのマッチングによ
りイノベーションの促進と新産業の創出を図る。



大学の研究シリーズ(大学の強み)

- 予防・診断**
- 機能性食品の開発 (薬草園、伊吹山薬草、蜂産品)
 - 疫学調査研究(AIの活用)
 - 診断方法のデバイス開発
- 創薬・治療**
- 神経変性疾患(アルツハイマー病等)研究
 - 眼科疾患研究、希少遺伝子疾患研究
 - 免疫・アレレルギー疾患研究
 - 創薬プラットフォーム確立 (プロセス化学、各種疾患モデル等)
 - 糖鎖研究
 - 製剤技術(AIの活用)
 - 分子ロボティクス

クラスター群の形成による新産業の創出

- 予防・診断領域**
- 食品会社、飲料会社、医薬品開発会社、医薬品製造メーカー、AI関連会社、診断・測定会社 等
- 創薬・治療領域**
- 医薬品開発会社、医薬品製造メーカー、食品会社、飲料会社、医療機器メーカー、AI関連会社、動物実験受託会社、CRO(臨床試験受託機関) 等
- リハビリテーション領域**
- 医療機器メーカー(ロボット利用) 等
- 健康ライフ領域**
- 薬局、AI関連会社 等
- 環境領域**
- 再生可能エネルギー 等

企業ニーズ(企業が求めるもの)

- 予防・診断**
- 病気を予防できる機能性食品
 - 健診データを用いたAI診断支援
 - 疾患バイオマーカー
- 創薬・治療**
- アルツハイマー病などの神経変性疾患治療薬の開発
 - 老化による骨及び筋肉疾患治療薬の開発
 - iPS細胞を用いた創薬支援
 - 効率的な創薬プロセスの支援
 - 分子ロボット等を活用した低侵襲治療法の開発
- リハビリテーション**
- 最先端医療機器の開発
 - 最先端介護技術
- 健康ライフ**
- データに基づいた健康情報
 - 地域医療情報ネットワーク
- 環境**
- 持続可能な社会の構築

健康学術都市 ぎふ
 ~生命を医学・薬学・工学・獣医学・農学から研究し、健康的な未来へ貢献~

図 2-3-1 愛知産業大学・岐阜大学を起点としたライフサイエンス拠点づくり

(2) 具体的な連携事例

ライフサイエンス拠点の形成につながる、分野間連携の事例と、研究開発を行う上で、企業との連携が期待できる業種例は、以下のとおりである。

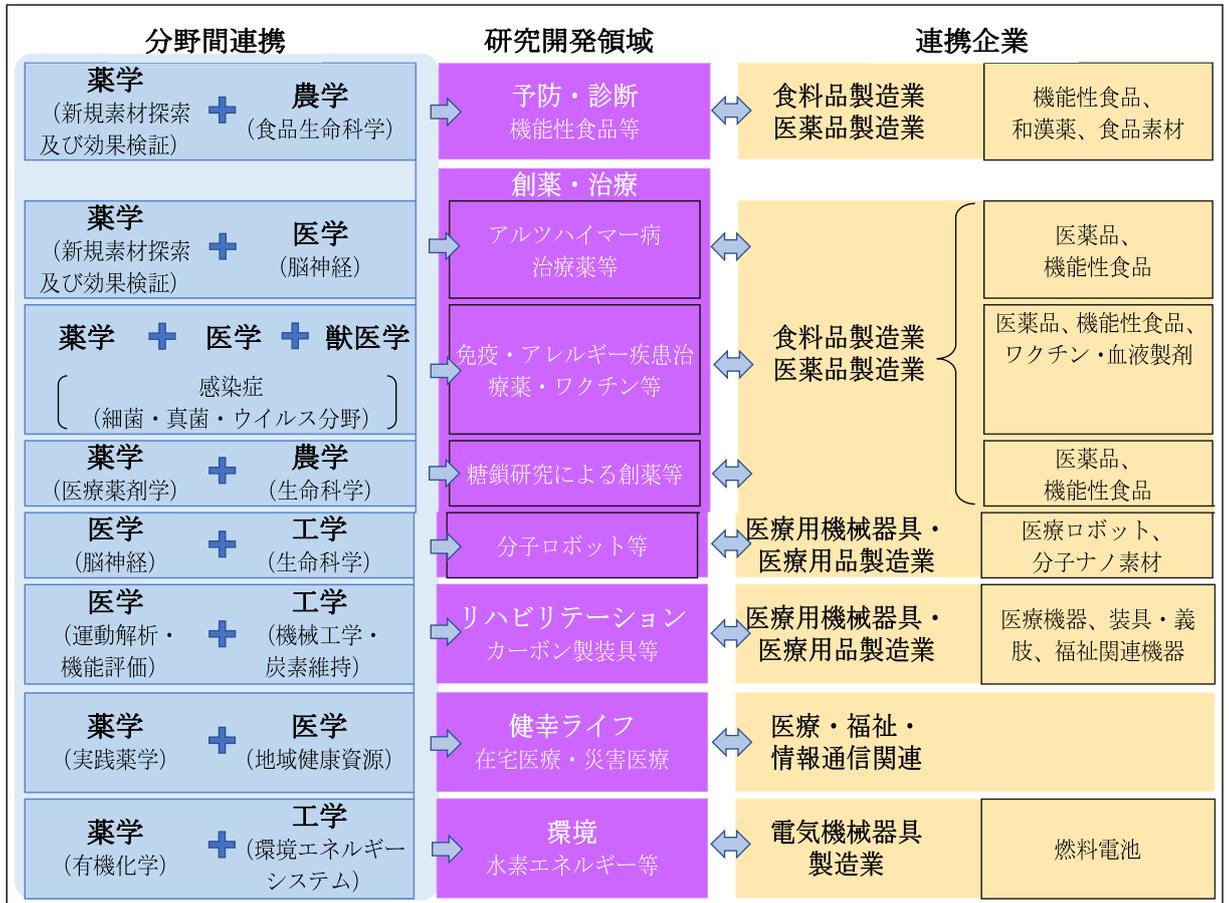


図 2-3-2 具体的な連携事例

4 求められる機能

(1) 本部キャンパス研究室の狭隘化の解消のための研究室の拡張

研究室への配属学生数の増加により研究室が狭隘化しているため、研究に必要な機材の増設等の整備が行えない状態である。さらに、実験室内にも棚や機材を設置し、通路が狭くなっている箇所もあることから、研究や教育に支障が生じている。また、緊急時に避難の妨げとなることが懸念される。

なお、東海地方の他大学の薬学部との比較は以下のとおりである。十分な教育研究を推進するためには、名古屋市立大学薬学部と同程度の研究室面積を確保することが望ましい(研究室面積を現状より30%以上拡張することが望ましい)。

表 2-4-1 他大学薬学部との研究室面積の比較

	岐阜薬科大学	名古屋市立大学	静岡県立大学
一人当たり面積	6.1 m ² (100%)	8.1 m ² (133%)	12.3 m ² (202%)

(2016年時点)

(2) 国の教育カリキュラム改訂で必要となった教室の整備

ア 国の教育カリキュラム改訂の概要

2013年の国の「薬学教育モデル・コアカリキュラム」の改訂により、薬剤師として求められる基本的な10の資質が設定された。この中で、「患者・生活者本位の視点」、「コミュニケーション能力」、「チーム医療への参画」を身につける教育が求められており、これらの教育を適切に実施するためには、少人数グループで行う学習が必須であることから、これらの学習に対応した教室の整備が必要である。

表 2-4-2 薬剤師として求められる基本的な資質

薬剤師として求められる基本的な資質	
1	薬剤師との心構え
2	患者・生活者本位の視点
3	コミュニケーション能力
4	チーム医療への参画
5	基礎的な科学力
6	薬物治療における実践的能力
7	地域の保健・医療における実践的能力
8	研究能力
9	自己研鑽
10	教育能力

出典：文部科学省「新コアカリキュラム改定の概要」

イ 現状

現時点は大講義室や大ホールを用いて、PBLやSGDによる学習を実施しているが、他グループの声が漏れている状態であり、SGD用の教室としての機能を十分確保できていない状況である。

(3) 「新6年制」移行による学生数増加に伴う講義室等の整備

岐阜薬科大学では、2017年度入学者より4年制学科の募集を停止し、6年制薬学教育に一本化する「新6年制」に移行している。

「新6年制」に移行してからの学生数を比べると、学部生の人数が移行以前から増加していることから、学生数増加に伴う講義室や実習室の整備が求められる。

(4) 基本構想を推進するための施設

岐阜薬科大学として教育・研究の成果を社会や地域に還元する「知（地）の拠点」として産官学の連携強化や地域貢献を一層推進するため、以下の施設を新キャンパスに整備する。

ア プロジェクト研究創成を推進するための施設

教育・研究基盤を活性化するため、既存の講座体制を越えたプロジェクト研究創成を推進するための施設を整備する。具体的には、基礎から臨床へのプロジェクト推進を目指したトランスレーショナルリサーチセンターや、AIなどの先端技術を取り入れた創薬研究を推進するライフサイエンスセンターを整備する。

イ 産官学連携を推進するリエゾンオフィス機能を有する施設

地域の企業・医療機関・行政との産官学連携を推進するリエゾンオフィス機能を有する施設を整備する。具体的には、健康長寿推進に関する共同研究のための施設を整備する。なお、これらの施設を活用して地域住民の健康維持・増進を積極的に支援できる薬剤師を養成することで地域医療の発展を図る。

ウ 地域貢献を推進するための施設

地域貢献を目的に市民公開講座や中高生向けの薬学体験など地域住民に開かれた多目的ホールを整備する。このホールは、数十名から300名程度までの参加者に対応できるように、パーティションを設ける。また、イベントがなく空室となっているときは、地域住民向けに本学の研究内容等の情報発信を行う。また、国内外の大学や企業とのTV会議ができる設備等を整備する。

エ Society 5.0に対応できる環境

インターネットなどのICT関連技術は、今後も急速に発展することが予想されるため、最新の通信設備を導入することによりSociety 5.0に対応できる環境を整備する。また、本部キャンパスにおいても同様にシステムのアップグレードにより対応を進める。

オ 環境に配慮した施設整備

研究室や実験室などで発生する廃棄物等が、適切に保管・集約及び廃棄されるように配慮した施設を整備する。また、地球温暖化やエネルギー問題などの環境問題の認識を踏まえた環境負荷の少ない施設とする。

第3章 新キャンパス整備計画

三田洞キャンパスの老朽化、研究室の狭隘化解消による研究機能の充実、国のカリキュラム改訂、新6年制への移行、基本構想での必要性を踏まえ、新キャンパスの整備計画及び本部キャンパスの改修計画を整理する。

1 各施設計画等の基本方針

新キャンパスには、以下の施設を整備する。

(1) 新キャンパスに新しく整備する施設

⇒SGD 等に対応した教室、トランスレーショナルリサーチセンター等

(2) 三田洞キャンパスから移転整備する施設

ア 新キャンパスに移転整備する施設

⇒校舎

1 回生から3 回生が利用する講義室・実習室、附属図書館（メディアセンター）、村山情報教育センター、基礎教育大講座研究室、保健室、事務局等

⇒体育館（食堂及び多目的ホール（市民ギャラリー）を併設）

⇒附属施設（テニスコート、溶媒庫等）

イ 本部キャンパスに移転する施設

⇒専門教育大講座研究室、生物系研究室、グリーンファーマシー教育推進センター、標本室・さく葉室

(3) 本部キャンパスで継続して使用する施設

⇒物理・生物機器室、動物飼育室の移転には高額な費用がかかるため継続して使用し、それらの施設の利用頻度が高い研究室は本部キャンパスに残す。

(4) 本部キャンパスから新キャンパスに移転整備する施設

⇒生物系研究室の一部、物理系研究室、実践薬学大講座研究室、実務実習関連施設等

(5) 新キャンパスの研究室の規模

⇒現本部 研究室を30%程度拡張した規模とする。

(6) 環境への配慮

⇒廃棄物等を保管・集約・廃棄する施設を1階でかつ廃棄の動線を考慮した位置に整備

⇒環境・景観に配慮した敷地内の緑化

⇒自然エネルギーの利用、エネルギー変換効率が高い設備、維持管理コストの低減等が可能な施設

表 3-1-1 各施設に整備する主な施設

新キャンパス	本部キャンパス
<p>校舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SGD 等に対応した教室 ・トランスレーショナルリサーチセンター ・1 回生から 3 回生が利用する講義室・実習室 ・附属図書館（メディアセンター） ・村山情報教育センター ・基礎教育大講座研究室 ・生物系研究室の一部 ・物理系研究室 ・実践薬学大講座研究室 ・実務実習関連施設 <p>体育館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食堂 ・多目的ホール（市民ギャラリー） <p>附属施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テニスコート ・溶媒庫 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門教育大講座研究室 ・物理・生物機器室、動物飼育室 ・物理・生物機器室、動物飼育室の利用頻度が高い研究室 ・有機・生薬系研究室 ・グリーンファーマシー教育推進センター ・標本室・さく葉室

2 新キャンパス配置案

新キャンパス配置案は、次のとおりである。

今後、区画道路の変更、建築物の高さの制限緩和のための空地、緑地、公開空地、流出抑制施設の確保等についての協議及び地区計画の変更手続きを行う必要があり、協議の状況によっては、変更する場合がある。また、建物の形状等は設計段階（基本・実施設計）で決定する。

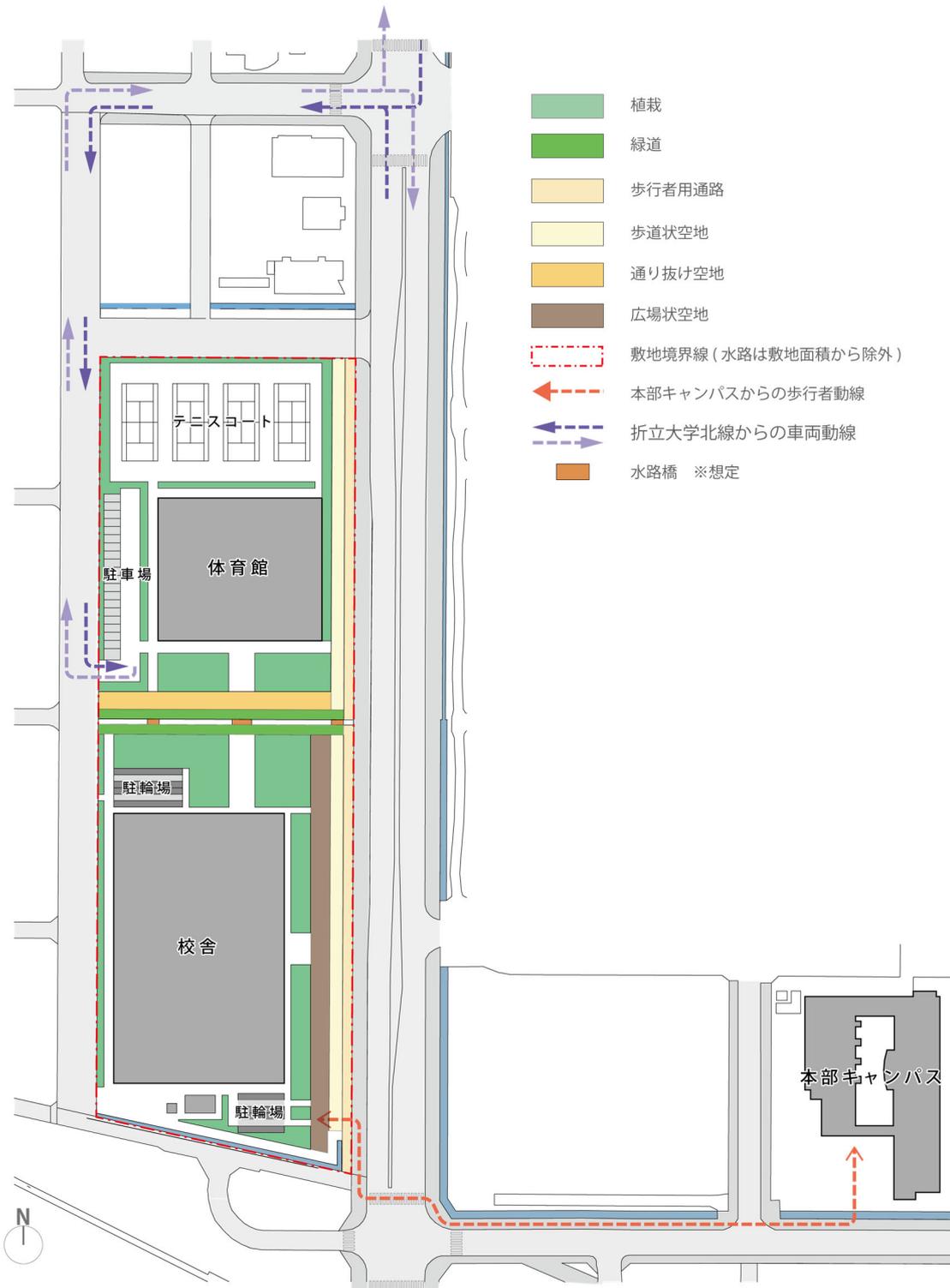


図 3-2-1 配置図案

3 新キャンパスに計画する諸室

新キャンパスに導入する機能及び面積は、次のとおりである。

表 3-3-1 新キャンパス導入機能・面積表

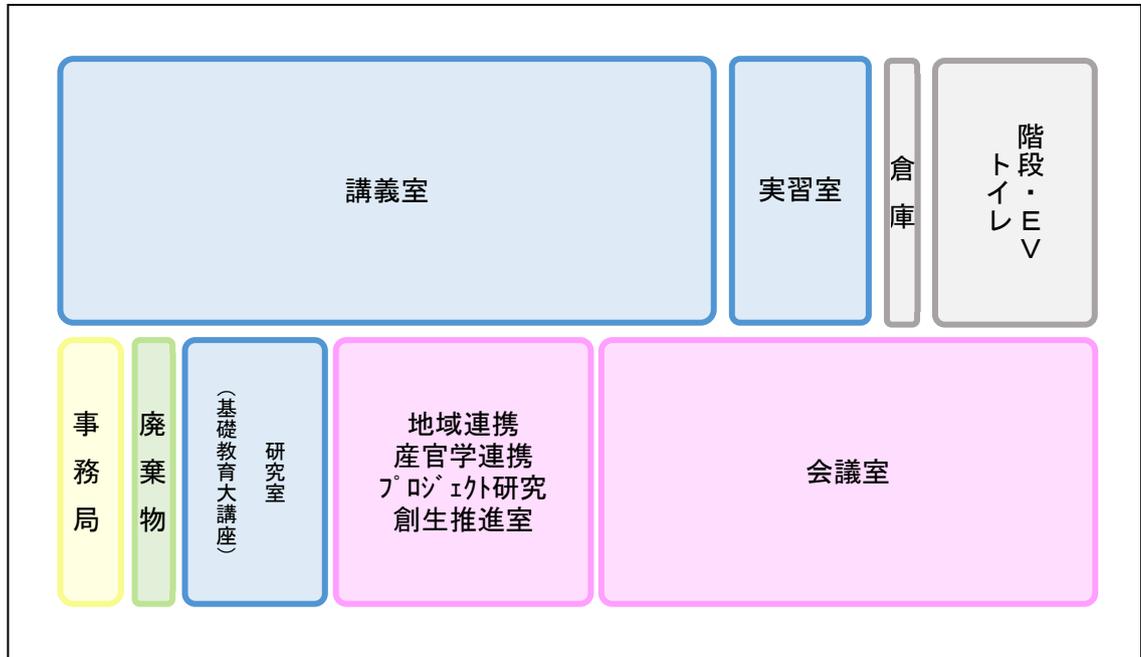
種類		室名	部屋数	面積(m ²)		
主に1、3回生が使用する講義室・実習施設等	講義室等	講義室(平面)75人収容・(階段)150人収容	各3	1,020		
		ロッカー室(1~3回生用)420人分	1	150		
	実習室等	実習室・実習準備室	各6	1,620		
		動物飼育室(資材庫含む)	1	100		
		天秤室	1	60		
		村山情報教育センター	1	250		
研究室等	基礎教育大講座		教員室(研究室)	5	130	
			非常勤講師控室	3	80	
	物理系	研究室①~③	教授、教員、学生居室	各3	360	
			実験室	3	540	
			セミナー室・ロッカー室	各3	240	
	共用室		薬品庫等	1	90	
	生物系	研究室	教授、教員、学生居室	各1	120	
			実験室	1	180	
			セミナー室・ロッカー室	各1	80	
		共用室		共通機器室	2	270
			低温室	1		
			薬品庫	1		
	実践実習研究室関係	研究室	教授、教員、学生居室	各5	600	
			教授室(セミナー室)・ロッカー室	各5	430	
		共用室		共同実験室	2	200
		実務実習室SGD等に対応した教室等		実務実習関係諸室	1	700
				実務実習資料・機器保管室	各1	200
			SGD等に対応した教室(PBL室)	1	300	
		自習室	1	60		
図書館(メディアセンター)			図書館(メディアセンター)・書庫	各1	1,100	
地域連携・産官学連携プロジェクト研究創生推進室(トランスレジョナルリサーチセンター)			特大講義室・倉庫	各1	500	
			プロジェクト推進	2	160	
			寄附講座	2	220	
会議室			大会議室	1	130	
			会議室	5	470	
事務局			事務室・書庫等	各1	120	
施設関係			電気・機械室等	各1	280	
			受付・守衛室、業者控室	各1	50	
			廃棄物等保管庫	7	70	
その他	共用施設		保健室・印刷室等	各1	100	
			トイレ	7	400	
			談話コーナー	4	250	
			倉庫	4	250	
			EV(人用2基、人荷用1基)	-	120	
			EVホール・階段室・廊下・玄関ホール・風除室	-	3,000	
新校舎 床面積合計				15,000		
体育館	体育館(倉庫・器具庫含む)		1	3,950		
	多目的ホール(市民ギャラリー)		1	350		
	食堂		1	700		
体育館 床面積合計				5,000		

4 フロア構成イメージ

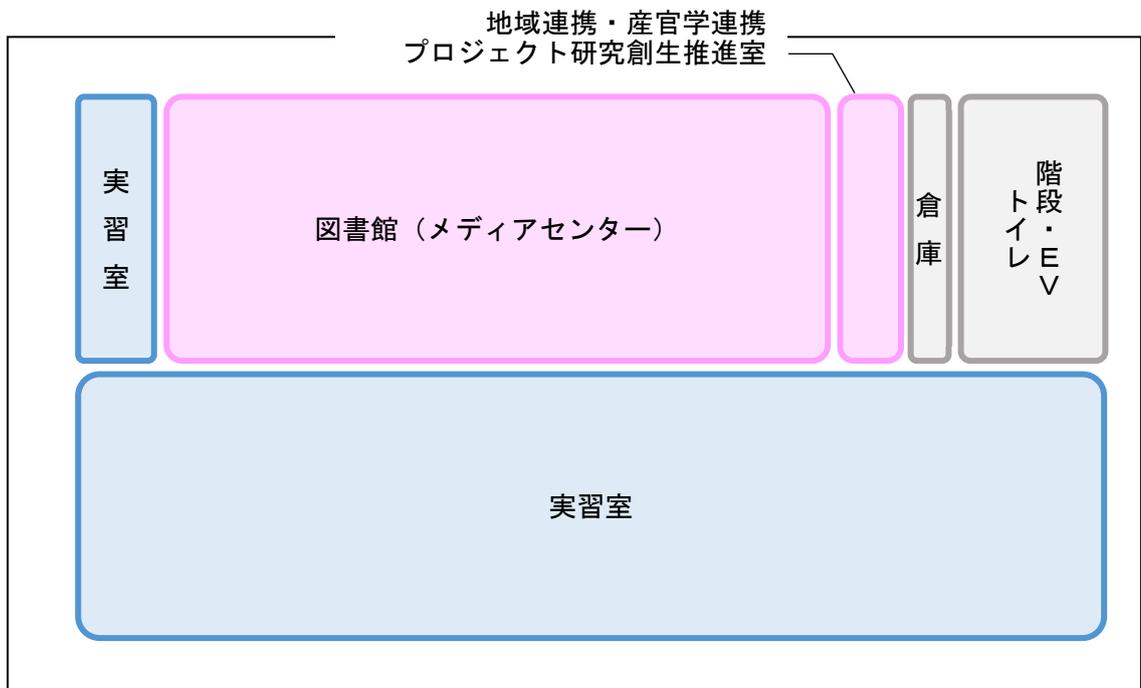
新キャンパスのフロア構成イメージは、次のとおりである。

※このフロア構成イメージは設計段階（基本・実施設計）で変更が生じうる。

(1) 校舎フロア構成イメージ

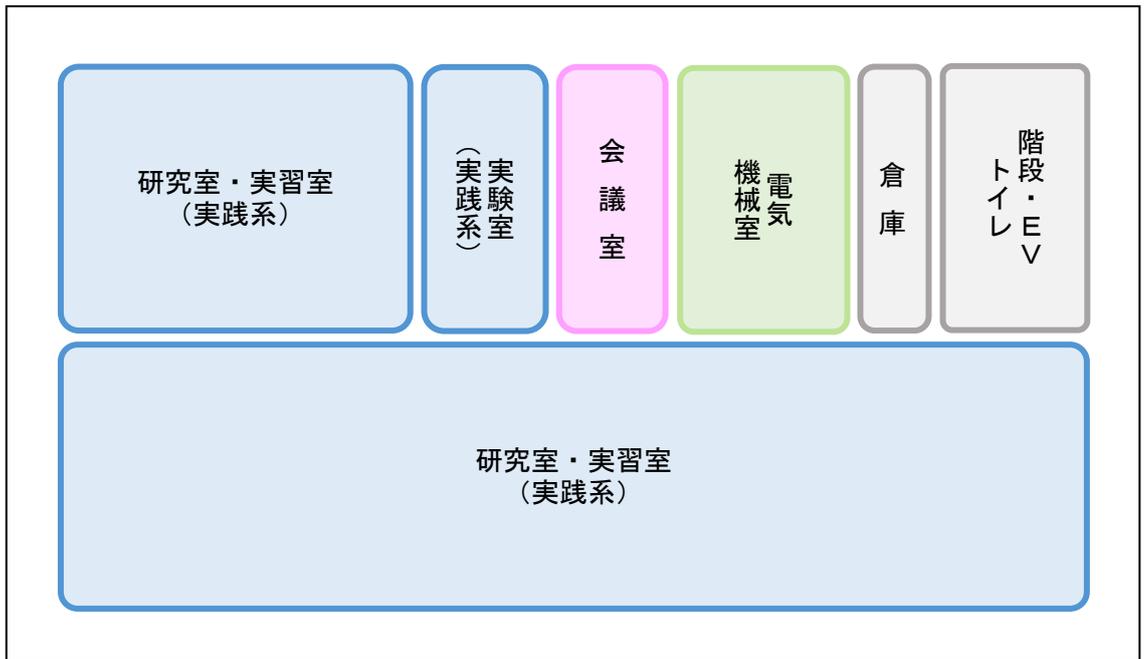


1階

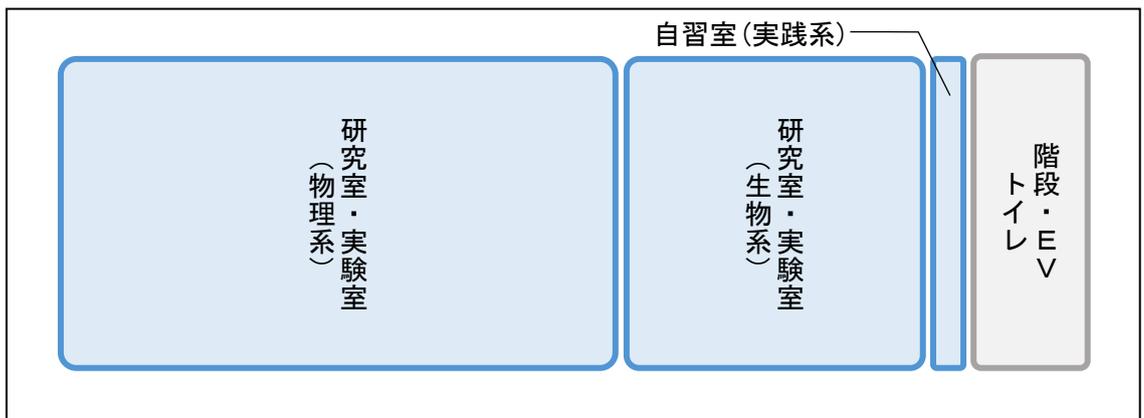


2階

図 3-4-1 校舎フロア構成イメージ (1/2)



3階



4階

(2/2)

(2) 体育館フロア構成イメージ

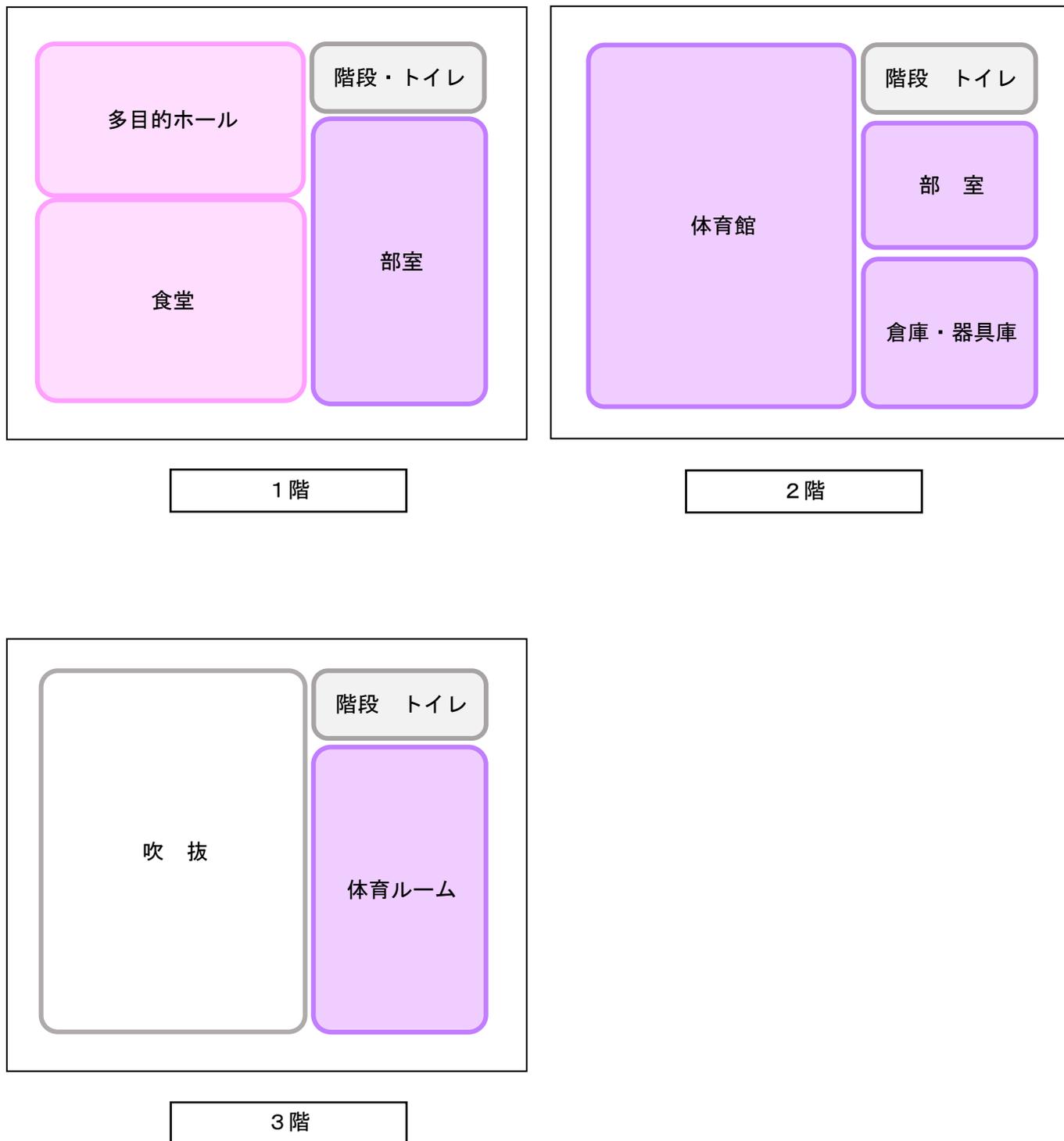


図 3-4-2 体育館フロア構成イメージ

5 完成イメージ

新キャンパス完成イメージ図は、以下のとおりである。

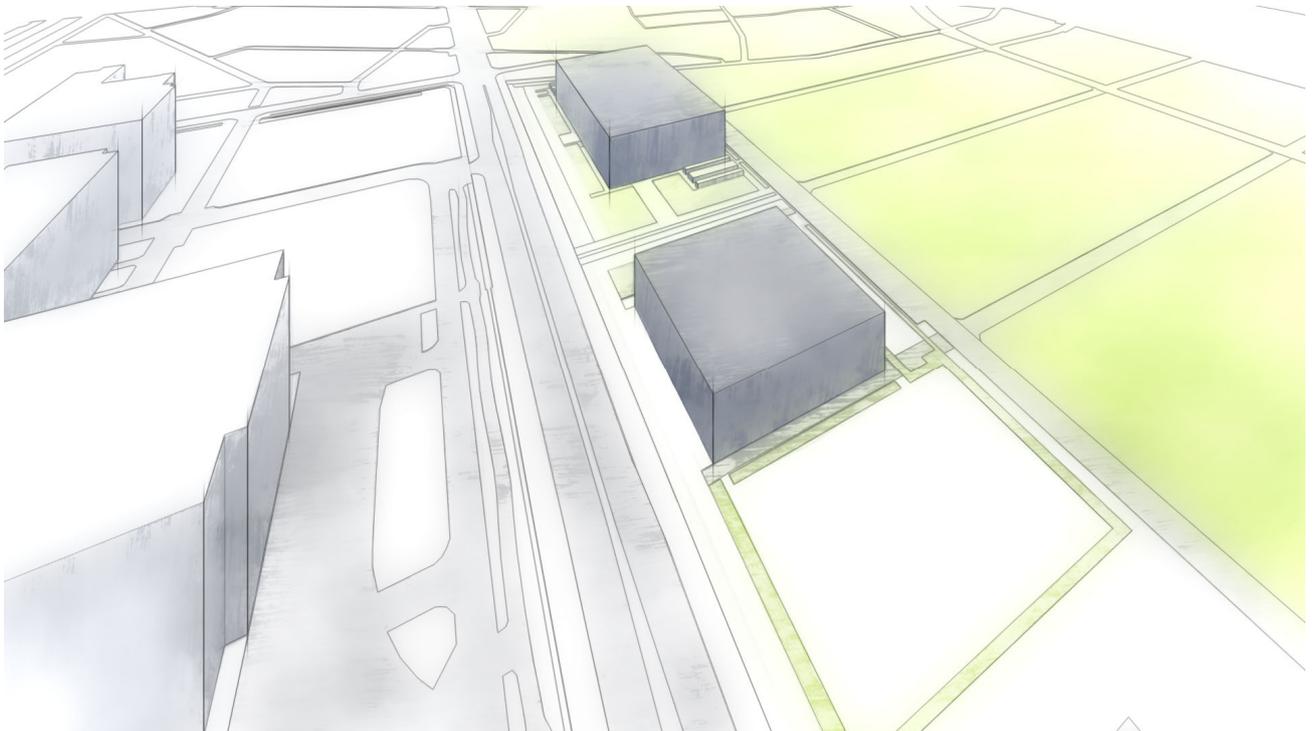
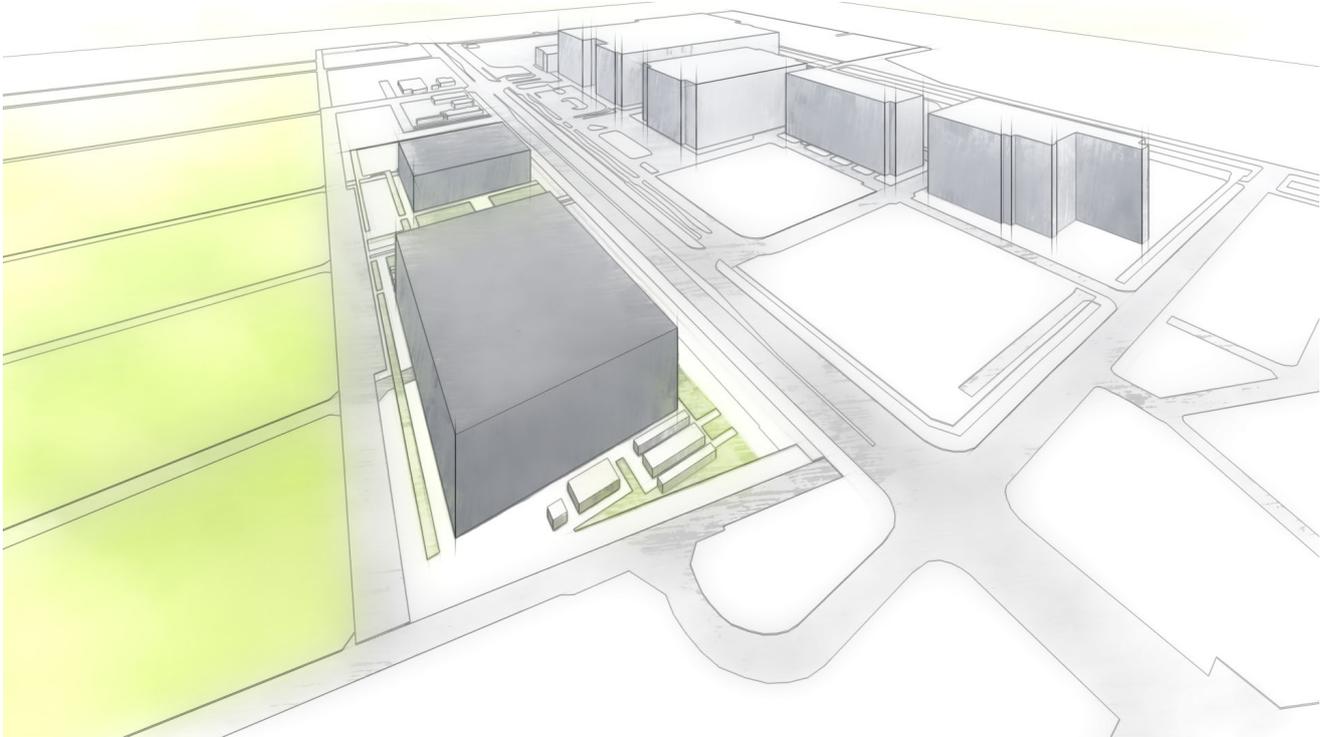


図 3-5-1 新キャンパスの完成イメージ図

6 本部キャンパスの改修計画

本部キャンパス改修後の機能及び面積案は、以下のとおりである。

表 3-6-1 本部改修後の機能・面積案

区分		現在			改修後		
		部屋数	面積(㎡)	総面積(㎡)	部屋数	面積(㎡)	総面積(㎡)
研究 室	教授室	20	24	480	13	24	312
	准教授室	19	24	456	13	24	312
	教員・学生居室等	1	253	253			
	学生居室1	12	45	540	12	68	816
	学生居室2(7F)				1	50	50
	研究室1	16	135	2,160	11	180	1,980
	研究室2(7F)				1	207	207
	寄附講座(3室)				1	69	69
	グリーンファーマシー※				1	26	26
	薬草園・標本室※				1	268	268
	共通機器室等(24室)	1	1,036	1,036	1	1,036	1,036
	共通機器室拡張				1	50	50
	実務実習室等	1	268	268			
	小計			5,193			5,126
講 義 室 他	大講義室	2	232	464	2	232	464
	大学院講義室(平講義室含む)	1	130	130	1	130	130
	ゼミ室(1)	2	18	36			
	ゼミ室(2)	3	25	75	3	25	75
	小計			705			669
7階(岐大分)				607			607
8階(岐大分)				1,613			1,613
共 通 使 用 部 分	大会議室	1	114	114	1	186	186
	倉庫等				4	22	88
	図書館(図書閲覧室)	1	93	93			
	会議室ほか	4	51、26、52、24	153	2	24、52、12	88
	ロッカー室(更衣室)	4	29	116	4	29	116
	小計			476			478
管 理 諸 室	受付・守衛室	1	38	38	1	38	38
	事務室・書庫・ほか	1	198	198	1	237	237
	学長室、副学長室、事務局長室等	1	146	146	1	187	187
	小計			382			462
機 械 室 他	機械関係諸室、廃棄物等保管庫(10室)	1	309	309	1	309	309
	談話スペース・廊下・トイレ・共用部分等	1	4,425	4,425	1	4,446	4,446
	小計			4,734			4,755
面積合計(㎡)				13,710			13,710
設 付 備 帯	溶媒庫 1	1	35	35	1	35	35
	ガバナールーム	1	9	9	1	9	9
	面積合計(㎡)			44			44

※ 三田洞キャンパスから移転整備する施設

第4章 新キャンパス整備の事業費、事業手法及び今後の進め方

概略の事業費、考えられる官民連携等の事業手法及び事業スケジュール等を整理する。

1 想定事業費

想定事業費は、以下のとおりである。

表 4-1-1 想定事業費

設計費	約 6 億円
本体建設費（校舎、体育館等）	約 90 億円
用地買収、移転補償、敷地造成、道路移設等	約 9 億円

※この事業費は、想定 of 建築延べ面積等と建設単価から算出しており、今後、設計段階（基本・実施設計）における積算、建築資材費や労務単価等により、実際の事業費は、変動が生じうる。

2 導入可能性のある事業手法

新キャンパス整備に当たっては、「岐阜市 PPP/PFI 手法導入優先的検討に関する指針(2017年)」に基づき、また、キャンパス整備の特性から、導入可能な手法は従来の「直営方式」、設計・建設（維持管理）を一括契約する「DB (O) 方式」、PFI 法に基づき設計・建設・維持管理を一括契約する「PFI 方式」の3とおりが考えられる。以下にその比較を示す。

表 4-2-1 事業手法の比較

	直営方式	DB (O) 方式	PFI 方式
民間 経費削減 効果	分離分割かつ仕様発注契約のため、民間の創意工夫の余地は少ない。	仕様発注契約ではなく、民間の創意工夫を取り込むことが可能な契約形態であり、経費削減効果が期待できる。	仕様発注契約ではなく、民間の創意工夫を取り込むことが可能な契約形態であり、経費削減効果が期待できる。
金利 負担	大半を金融機関より低金利の起債での調達が可能である。	大半を金融機関より低金利の起債での調達が可能である。	大半が金融機関からの借入れとなるため、起債より高金利となる可能性がある。
岐阜市 の財政 負担	事業開始時点に多くの財源が必要となる。	事業開始時点に多くの財源が必要となる。また、選定に係る経費が必要となる。	費用負担は平準化されるが、選定及び SPC 組成に係る経費、金利等が必要となる。
事務 手続き 上の 負担	現在実施している事務手続きに近いものであり、大きな負担は発生しない。	民間事業者の募集、選定、契約締結などの事務手続きが必要となる。	民間事業者の募集、選定、契約締結など PFI 法に基づく事務手続き等が必要となる。
メリ ット・ デメ リット	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の発注をそれぞれ行うため財政縮減効果が働きにくい。 低金利の起債での資金調達が可能である。 事業開始時点において多くの財源が必要となる。 事務手続きに大きな負担が発生しない。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の創意工夫を取り組むことが可能である。 低金利の起債での資金調達が可能である。 事業開始時点において多くの財源が必要となる。 民間事業者の募集などの事務手続き上において新たな負担が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の創意工夫を取り組むことが可能である。 起債より高金利になる可能性がある。 費用負担を平準化できる。 民間事業者の募集などの事務手続き上において新たな負担が生じる。

3 事業スケジュール

新キャンパスの事業スケジュールは、「直営方式」と「DB (O) 方式」「PFI 方式」では、初動期の民間との契約、募集に係る期間の違いにより、設計、建設の開始時期が異なってくる。

また、「DB (O) 方式」「PFI 方式」において、「造成設計・施工」のみ「直営方式」とするか、「造成設計・施工」「建築物設計・施工」を一括契約とするかによっても途中の工程が異なる。

そのスケジュールは次のとおりである。なお、維持管理は開校後行われるものであり、ここでは開校までのスケジュールを示すものとする。また、「DB (O) 方式」と「PFI 方式」の違いは資金調達先であり、開校までのスケジュールに違いはないため同一表記とする。

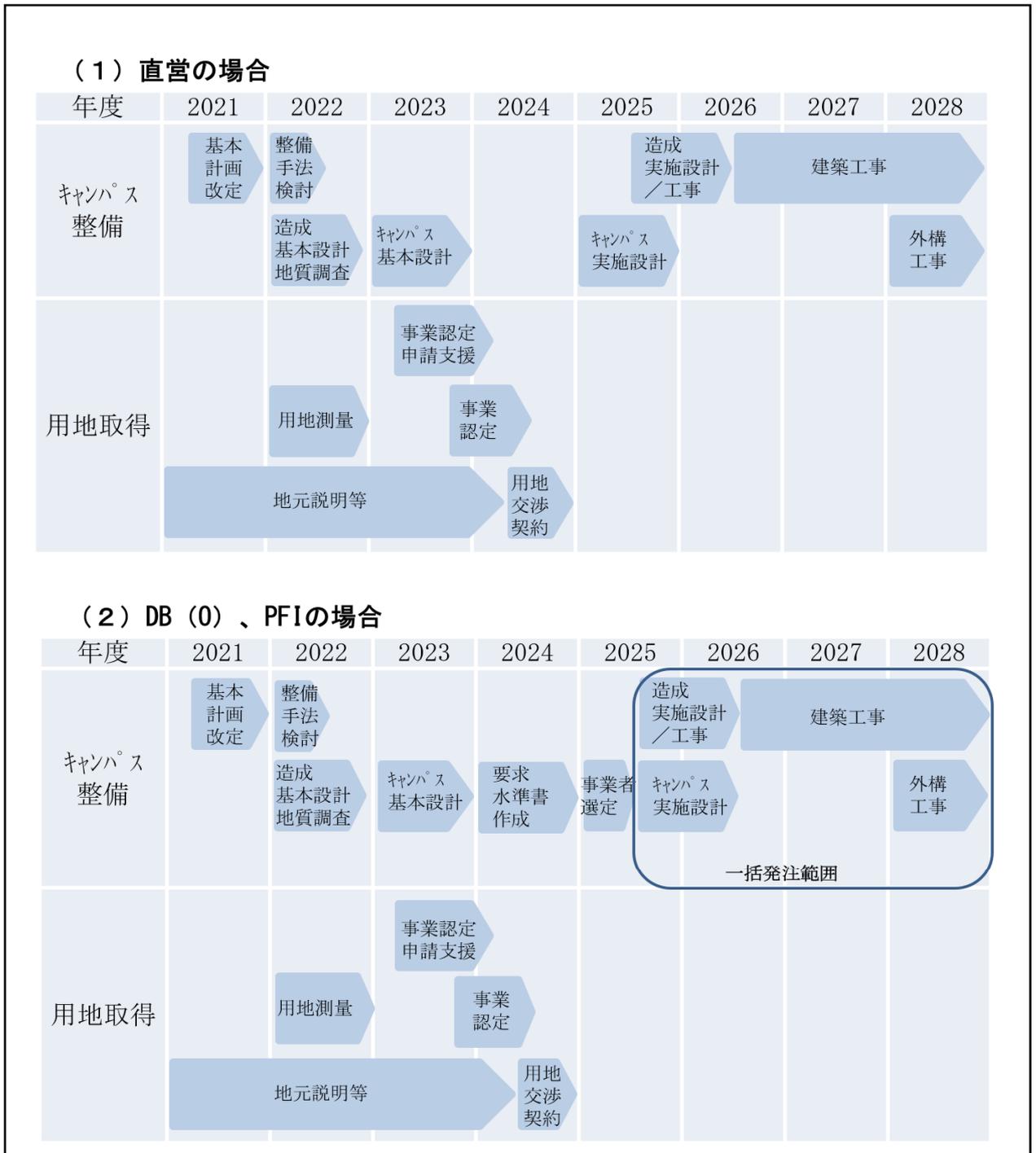


図 4-3-1 新キャンパス整備事業のスケジュール（想定）

※スケジュールは、用地交渉、行政手続きが順調に進捗した場合を想定しており、これらの進捗状況によっては、全体のスケジュールは変わりうる。

4 手続きなど

新キャンパス整備に係る主な手続き及び協議事項は、以下のとおりである。

- ・用地取得
- ・大学西地区地区計画の変更手続き
- ・道路管理者協議(道路付け替え)
- ・河川管理者協議(排水路付替え及び流出抑制施設設置)
- ・インフラ関連協議
- ・土地収用法による事業認定申請
- ・開発行為や農地転用等、土地利用に関する手続き
- ・建築物に係る計画通知
- ・大学西地区緑地協定の変更等に関する手続き

※上記手続き等は、順序を示すものではない。実際は同時に進めることとなる。

5 今後の課題

今後、新キャンパス整備に当たって考慮すべき事項、検討を進めていかなければならない事項等は、以下のとおりである。

(1) 整備に係る手続きに関する協議

新キャンパス整備に必要な関係者協議については、財政に係る協議も含め円滑な事業認定、地区計画の変更手続き、開発許可、建築物に係る計画通知に向けて並行して行う必要がある。

(2) 地元合意形成

地権者、周辺住民等の合意形成は、円滑に事業を進めていく上での前提となる。このため合意形成には、丁寧に対応するとともに理解と協力を得られるよう、十分かつ分かりやすい説明をする必要がある。

(3) 導入する事業手法の検討

効率的かつ効果的に新キャンパスを整備するため、要求水準、リスク分担等の検討を行った上で、詳細な費用等の比較を行い、直営方式と PPP/PFI 手法を導入した場合との間で、費用総額を比較し、導入する事業手法の適否を評価し、決定していく必要がある。

(4) 設計条件に関する学内調整

諸室の配置等の設計条件に関する学内調整を行う必要がある。大学校舎の設計は、カリキュラム、研究、設備等の特殊な条件があり、どの設計段階においても大学関係者と設計者の十分な調整が必要となる。そのためにも、工程等については十分配慮する必要がある。

(5) 現在の三田洞キャンパスの跡地利用等の検討

新キャンパス移転後の三田洞キャンパス跡地については、岐阜市公共施設等総合管理計画の方針に基づき、適切な管理や活用のあり方を検討していく。

参考資料

1 ライフサイエンス拠点の他都市事例

全国においても、医療系産業集積のための市街地開発、都市整備が進められており、次ページ以降にその事例を整理する。

(1) 事例の一覧

表 参-1-1 ライフサイエンス拠点の他都市事例 (1/3)

名称	うつくしま次世代医療産業集積	キングスカイフロント	横浜サイエンスフロンティア	静岡ファルマバレー	
プロジェクトの目的	産学官が一体となり、医療現場のニーズ収集から研究開発・事業化までシームレスな取り組みを進め、世界に貢献する「医療関連産業の一大集積地」を目指す。	健康・医療・福祉、環境等の課題の解決に貢献するとともに、本分野でのグローバルビジネスを生み出すことで、日本の成長戦略の一翼を担う。	バイオ産業の振興により、健康な市民生活への貢献や、経済の活性化を目指す。	「世界一の健康長寿県の形成」を基本理念としている。また、「医療・健康」をキーワードに、「住んでよし、訪れてよし」、「生んでよし、育ててよし」、「学んでよし、働いてよし」の国のモデル地域となることを目指す。	
所在地	福島県	神奈川県川崎市	神奈川県横浜市	静岡県東部地域	
整備主体	ふくしま医療機器開発支援センター 一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構	川崎市	横浜市	静岡県 公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	
面積	—	40ha	160ha	—	
整備年度	2005年～（医療産業プロジェクト（福島県予算））	2011年～（総合特区指定）	2011年～（総合特区指定）	2003年～（ファルマバレーセンター開設）	
主な施設	企業	オリンパス、ジョンソン・エンド・ジョンソン 等	味の素、富士フィルム富山化学 等	末広ファクトリーパーク（池田理化、東洋化成、日立ソフトエンジニアリング等）	テルモ、オリンパス、サンスター 等
	研究機関・大学	福島県立医科大学、日本大学工学部、福島大学、会津大学、医療・産業トランスレーションリサーチセンター	健康安全研究所、国立医薬品食品衛生研究所、実験動物中央研究所、慶應義塾大学、東京工業大学 等	理研横浜研究所、横浜バイオ医薬品研究開発センター、横浜バイオ産業センター、横浜市立大学 等	国立遺伝学研究所 静岡大学 等
	医療機関		川崎市立病院		県立静岡がんセンター
	レンタルラボ レンタル オフィス	ふくしま医療機器開発支援センター	ナノ医療イノベーションセンター、ライフイノベーションセンター	横浜新技術創造館（リーディングベンチャープラザ）、横浜市産学共同研究センター（JRC）	静岡県医療健康産業研究開発センター
	その他		川崎キングスカイフロント 東急REIホテル等		
整備までの経緯	福島県が全国有数の医療機器生産県であり、医療機器関連の研究開発も熱心に進められていることから、産学官連携による医療機器関連分野の集積を図るため、2005年度から「次世代医療産業集積プロジェクト」を実施。	世界市場の変化や超高齢社会に対応するために、日本固有の強みを活かした知識集約型産業の育成や健康寿命の延伸、QOL（生活の質）の向上、医療費の抑制等の課題解決と今後の経済成長に結びつけることができるライフイノベーションの推進が求められた。	2004年に横浜市が理研の誘致を行ったことを契機として、鶴見区末広地区を、国際競争力のある研究開発拠点として位置付けている。	1996年に県立静岡がんセンター計画において、「医療機関中心のクラスター構築」が検討されたことが起点。	

(2/3)

名称	神戸医療産業都市	東九州 メディカルバレー	沖縄県 知的・産業クラスター
プロジェクトの 目的	雇用の確保と神戸経済の活性化、市民の健康・福祉の向上、アジア諸国の医療技術向上への貢献を目指す。	東九州地域における血液や血管に関する医療機器産業の一層の集積と地域経済への波及、産業集積を活かした地域活性化、医療分野におけるアジアへの貢献等を目指す。	バイオ産業を観光産業、物流に次ぐ基幹産業と位置付け、沖縄地域独自の亜熱帯性生物資源、長寿の島としてのブランド力、温暖な気候などの優位性、アジアに近いという地理的優位性、公的支援の充実を活かして、バイオ・ライフサイエンス分野の科学技術の振興と産業化を目指す。
所在地	兵庫県神戸市	大分県から宮崎県にかけての東九州地域	沖縄県
整備主体	神戸市、先端医療振興財団	大分県・宮崎県	沖縄県
面積	278ha	—	—
整備年度	1999年（神戸医療産業都市研究会設置）～	2010年～（構想）	2015年～（当センター設立）
主な施設	企業	川澄化学工業、旭化成メディカル等	
	研究機関・大学	理化学研究所、先端医療研究センター等	立命館アジア太平洋大学、大分大学、宮崎大学、九州保健福祉大学
	医療機関	神戸陽子線センター、チャイルド・ケモ・ハウス 等	大分大学医学部附属病院
	レンタルラボ レンタル オフィス	神戸ハイブリッドビジネスセンター、国際医療開発センター 等	
	その他		
整備までの経緯	1995年の阪神・淡路大震災で大被害を受けた神戸の経済を立て直すため、震災復興事業として「神戸医療産業都市構想」が発足。	東九州地域で生産されている医療機器は、需要が拡大する可能性を秘めた産業分野であるとともに医療関連産業は景気の変動に左右されにくい安定した産業ともいわれ、国の「新成長戦略」においても成長牽引産業として位置付けている。	2012年の「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の基本施策のなかで、「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」が掲げられたことが起点。

(3/3)

名称	神戸研究学園都市	スプリングエイト
プロジェクトの目的	大学をはじめとする研究・教育施設と良好な環境の住宅地を一体的に計画し、研究者・学生と市民が自由に交流できる新しい学園コミュニティを目指す。	SPRING-8 は国内外の産学官の研究者等にかかれた共同利用施設であり、平成9年より放射光を大学、公的研究機関や企業等のユーザーに提供している。 高指向性で透過力の強いX線である放射光を用いてナノテクノロジーにおける微細構造構築、バイオテクノロジーでの創薬物質の結晶構造解析など、学術研究から産業利用まで幅広い研究が行われている。
所在地	兵庫県神戸市	兵庫県佐用郡佐用町
整備主体		理化学研究所（理研）
面積		
整備年度	1980年度～	1997年～
主な施設	企業	
	研究機関・大学	理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、物質・材料研究機構、豊田中央研究所、日本原子力研究開発機構、東京大学、京都大学、大阪大学、大阪大学核物理研究センター、電気通信大学
	医療機関	
	レンタルラボ レンタル オフィス	
	その他	
整備までの経緯	1955年代以降の高度経済成長と都市部への人口集中に対応するために計画された西神ニュータウンの一翼を担う地区として建設され、近畿圏・神戸都市圏における研究教育機能の核として、「地域主義への指向」「生涯教育への接近」「国際性の追求」の基本整備方針を元に計画された。	

(2) うつくしま次世代医療産業集積（福島県）

ア プロジェクトの目的

産学官が一体となり、医療現場のニーズ収集から研究開発・事業化までシームレスな取り組みを進め、世界に貢献する「医療関連産業の一大集積地」を目指す。

イ 整備主体

ふくしま医療機器開発支援センター
一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構

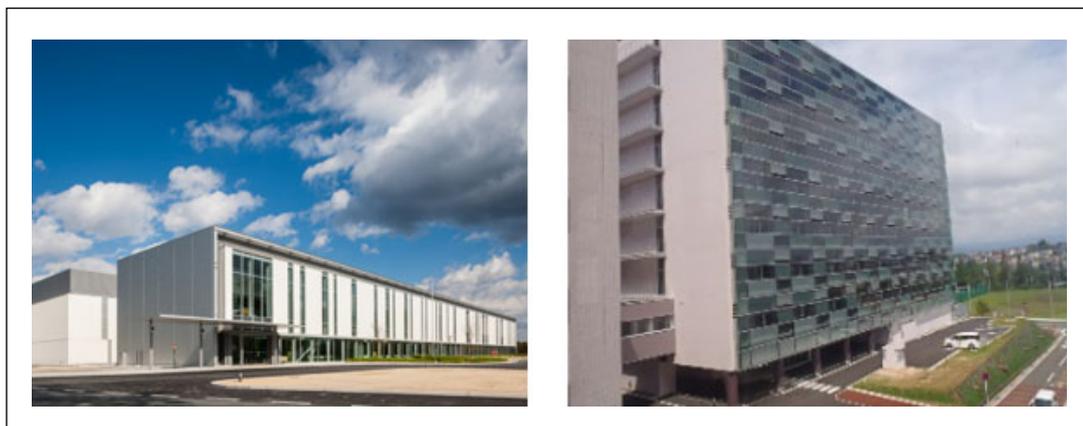
ウ 整備年度

2005年～（医療産業プロジェクト（福島県予算））

エ 主な施設

表 参-1-2 主な施設

企業	オリンパス・ジョンソン・エンド・ジョンソン 等
研究機関・大学	福島県立医科大学・日本大学工学部・福島大学・会津大学・医療-産業トランスレーションリサーチセンター
レンタルラボ・ レンタルオフィス	ふくしま医療機器開発支援センター



出典：次世代医療産業集積プロジェクト HP

図 参-1-1 施設の様子

オ 整備までの経緯

福島県が全国有数の医療機器生産県であり、医療機器関連の研究開発も熱心に進められていることから、産学官連携による医療機器関連分野の集積を図るため、2005年度から「次世代医療産業集積プロジェクト」を実施。



出典：次世代医療産業集積プロジェクト HP

図 参-1-2 療産業集積（これまでの歩み）



出典：次世代医療産業集積プロジェクト HP

図 参-1-3 生産金額の推移

(3) キングスカイフロント（神奈川県川崎市）

ア プロジェクトの目的

健康・医療・福祉、環境等の課題の解決に貢献するとともに、本分野でのグローバルビジネスを生み出すことで、日本の成長戦略の一翼を担う。（整備面積：40ha）

イ 整備主体

川崎市

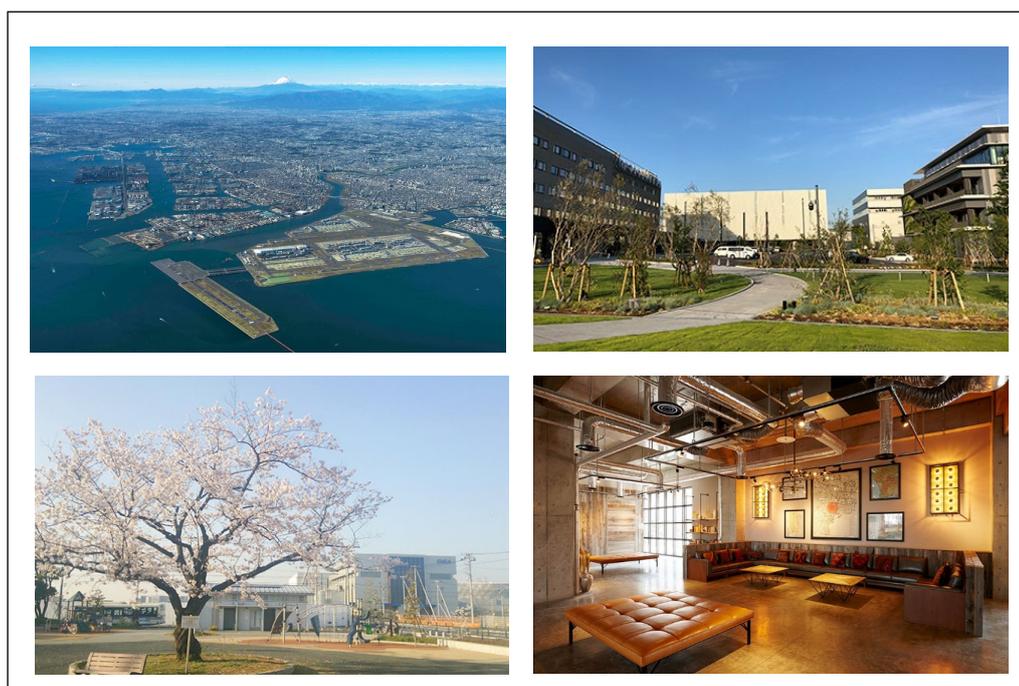
ウ 整備年度

2011年～（総合特区指定）

エ 主な施設

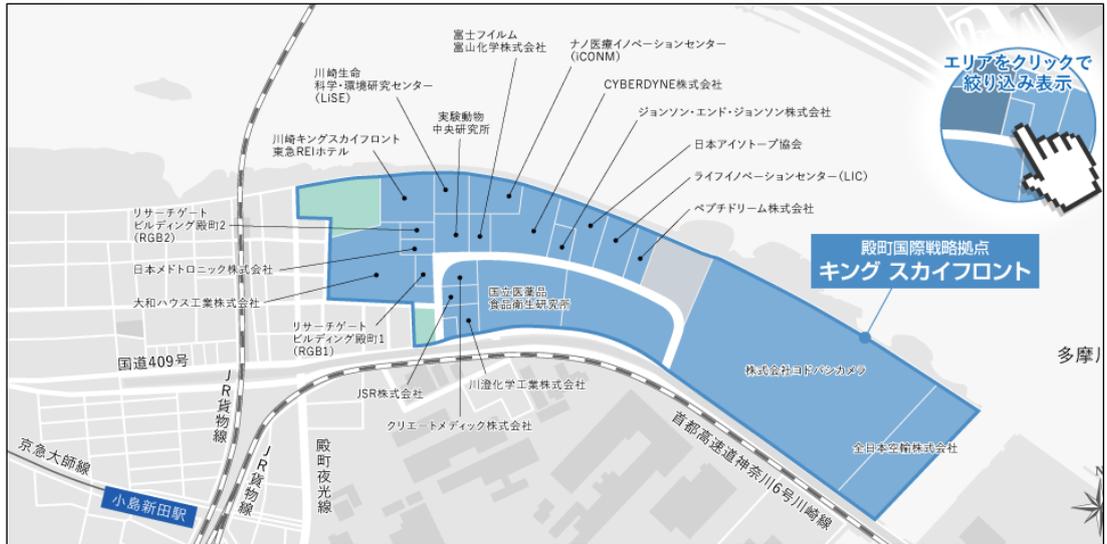
表 参-1-3 主な施設

企業	味の素・富士フィルム富山化学 等
研究機関・大学	健康安全研究所・国立医薬品食品衛生研究所・実験動物中央研究所・慶應義塾大学・東京工業大学 等
医療機関	川崎市立病院
レンタルラボ・レンタルオフィス	ナノ医療イノベーションセンター・ライフイノベーションセンター
その他	川崎キングスカイフロント東急REIホテル 等



出典：キングスカイフロント HP

図 参-1-4 施設の様子



出典：キングスカイフロント HP

図 参-1-5 立地機関

オ 整備までの経緯

世界市場の変化や超高齢社会に対応するために、日本固有の強みを活かした知識集約型産業の育成や健康寿命の延伸、QOL（生活の質）の向上、医療費の抑制等の課題解決と今後の経済成長に結びつけることができるライフイノベーションの推進が求められた。

表 参-1-4 これまでの経緯

年 月	主な出来事
1938年7月	「東京自動車工業（現：いすゞ自動車）川崎工場（旧川崎製造所）」操業開始
2001年3月	UR都市機構がいすゞ自動車から土地（約18.6ha）を取得
2002年10月	「都市再生緊急整備地域」に指定
2004年3月	ヨドバシカメラがいすゞ自動車から土地（約18.2ha）を取得
2004年5月	いすゞ自動車が川崎工場から藤沢及び栃木工場へ生産業務を移転
2011年3月	殿町3丁目地区を「キングスカイフロント」と命名
2011年12月	「国際戦略総合特区（京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区）」に指定
2012年1月	「特定都市再生緊急整備地域」に指定
2014年5月	「国家戦略特区」に指定
2015年5月	羽田連絡道路の整備が決定
2017年3月	「国際戦略総合特区（京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区）」の延長決定

出典：キングスカイフロント HP

(4) 横浜サイエンスフロンティア（神奈川県横浜市）

ア プロジェクトの目的

バイオ産業の振興により、健康な市民生活への貢献や、経済の活性化を目指す。（整備面積：160ha）

イ 整備主体

横浜市

ウ 整備年度

2011年～（総合特区指定）

エ 主な施設

表 参-1-5 主な施設

企業	末広ファクトリーパーク（池田理化、東洋化成、日立ソフトエンジニアリング等）
研究機関・大学	理研横浜研究所・横浜バイオ医薬品研究開発センター・横浜バイオ産業センター・横浜市立大学等
医療機関	—
レンタルラボ・レンタルオフィス	横浜新技術創造館（リーディングベンチャープラザ）・横浜市産学共同研究センター（JRC）

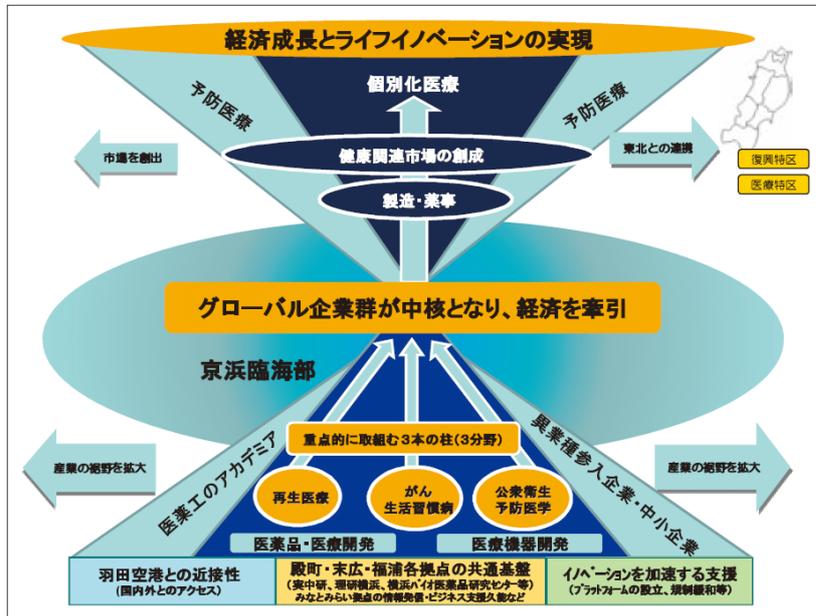


出典：産学官連携ジャーナル

図 参-1-6 横浜サイエンスフロンティア

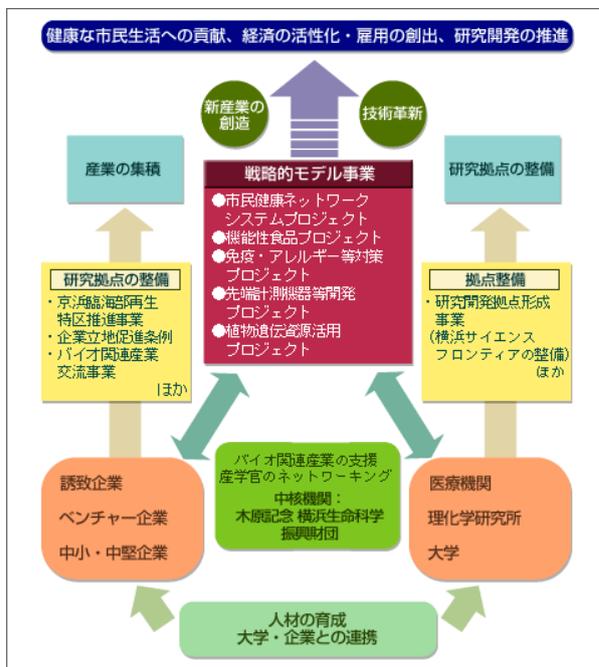
オ 整備までの経緯

2004年に横浜市が理研の誘致を行ったことを契機として、鶴見区末広地区を、国際競争力のある研究開発拠点として位置付けている。



出典：産学官連携ジャーナル

図 参-1-7 国際戦略総合特区構想



出典：横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワーク

図 参-1-8 ライフサイエンス都市横浜の施策体系図

横浜サイエンスフロンティアは、ライフサイエンス分野の研究開発を先導する中核的な施設として、2000年度にゲノム解析や遺伝子研究分野の国家的な最先端研究機関である理化学研究所横浜研究所を誘致し、これと連携する機関として、隣接地に横浜市立大学連携大学院を整備し、研究開発拠点形成を進めている。これらの研究機関では、生命科学分野の先端的な研究開発を行うために、優秀な人材の集積が必要であり、外国人研究者の受入れを積極的に行っている。さらに企業が大学等と連携して研究開発を実施できる施設として、「横浜市産学共同研究センター」やベンチャー企業育成のためのインキュベーター施設である「リーディングベンチャープラザ」といった施設整備を行い、バイオ産業の振興に取り組んでいる。

(5) 静岡ファルマバレー（静岡県東部地域）

ア プロジェクトの目的

「世界一の健康長寿県の形成」を基本理念としている。また、「医療・健康」をキーワードに、「住んでよし、訪れてよし」、「生んでよし、育ててよし」、「学んでよし、働いてよし」の国のモデル地域となることを目指す。

イ 整備主体

静岡県

公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構

ウ 整備年度

2003年～（ファルマバレーセンター開設）

エ 主な施設

表 参-1-6 主な施設

企業	テルモ・オリンパス・サンスター 等
研究機関・大学	国立遺伝学研究所・静岡大学 等
医療機関	県立静岡がんセンター
レンタルラボ・レンタルオフィス	静岡県医療健康産業研究開発センター

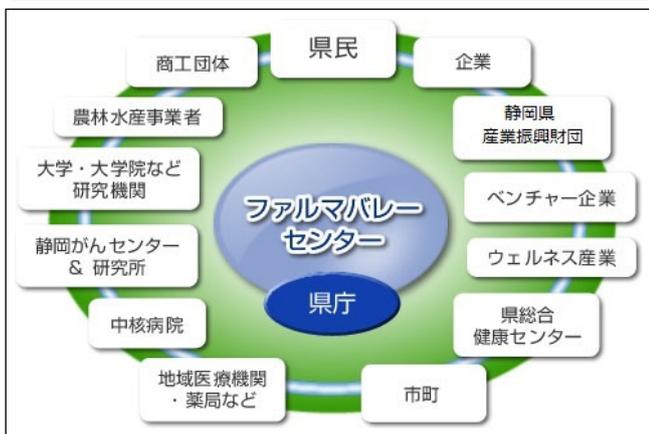


図 参-1-9 ファルマバレーセンター



出典：ファミバレーセンターHP

図 参-1-10 ファルマバレーセンター全景

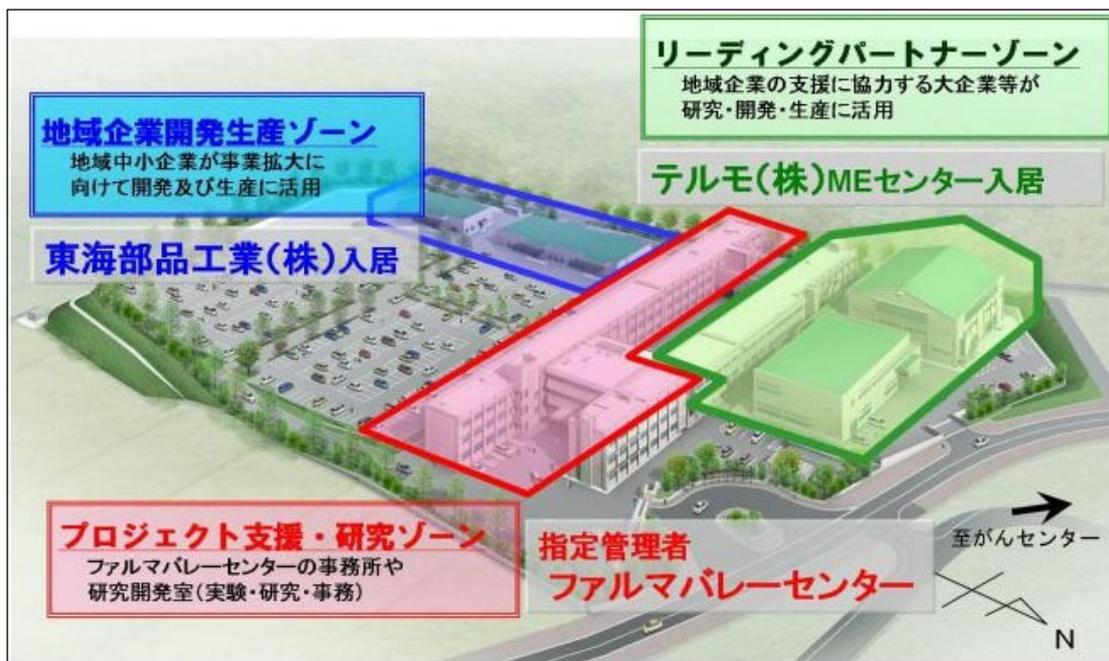


図 参-1-11 ファルマバレーセンター俯瞰図

出典：静岡県 HP



図 参-1-12 産学官金連携イメージ

出典：静岡県 HP

オ 整備までの経緯

1996年に県立静岡がんセンター計画において、「医療機関中心のクラスター構築」が検討されたことが起点。

(6) 神戸医療産業都市（兵庫県神戸市）

ア プロジェクトの目的

雇用の確保と神戸経済の活性化、市民の健康・福祉の向上、アジア諸国の医療技術向上への貢献を目指す。（整備面積：278ha）

イ 整備主体

神戸市、先端医療振興財団

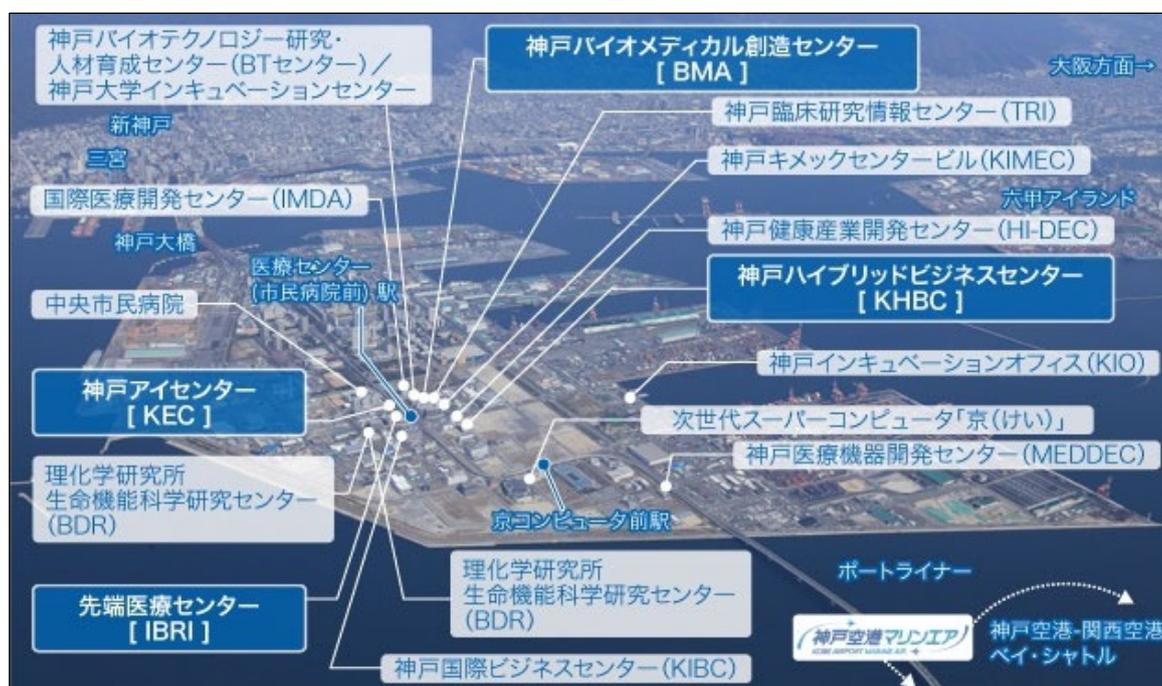
ウ 整備年度

1999年（神戸医療産業都市研究会設置）～

エ 主な施設

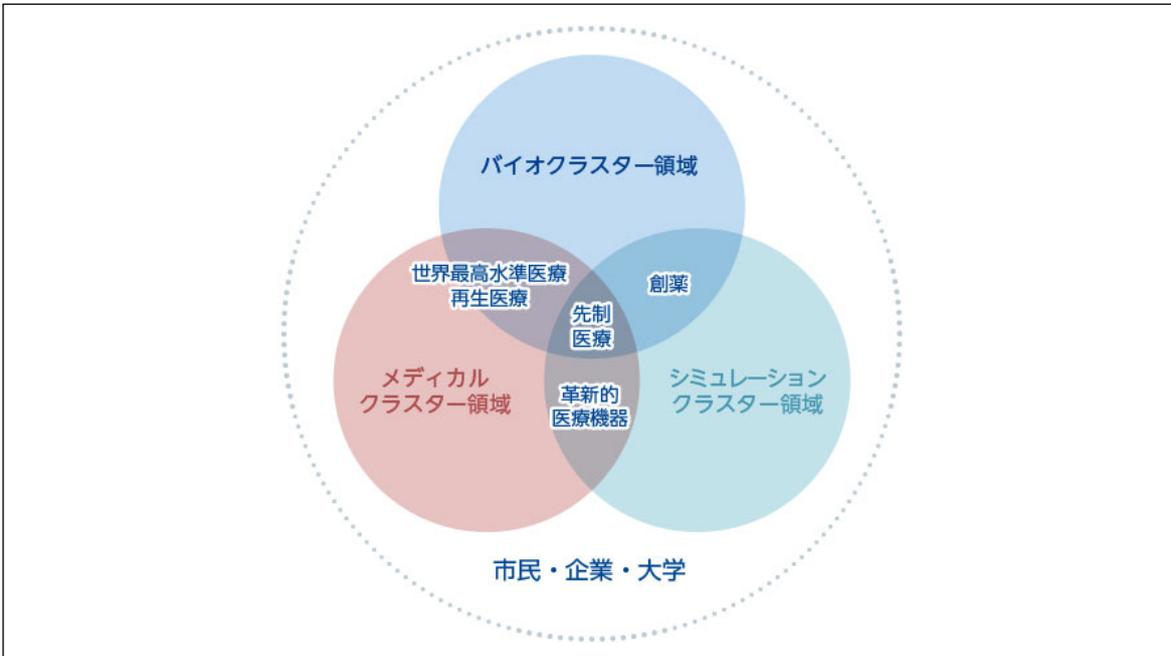
表 参-1-7 主な施設

企業	—
研究機関・大学	理化学研究所・先端医療研究センター 等
医療機関	神戸陽子線センター・チャイルド・ケモ・ハウス 等
レンタルラボ・レンタルオフィス	神戸ハイブリッドビジネスセンター・国際医療開発センター 等



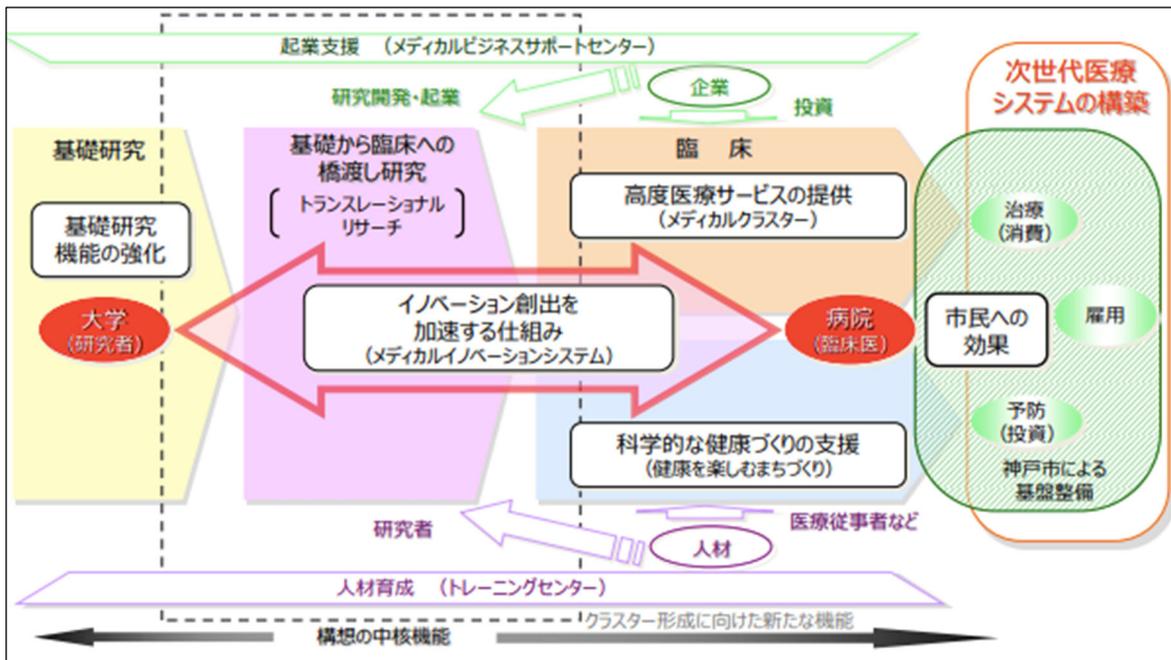
出典：神戸ハイブリッドビジネスセンターHP

図 参-1-13 俯瞰図



出典：神戸医療産業都市 HP

図 参-1-14 3つの研究領域の融合によるこれからのクラスター像



出典：神戸健康科学（ライフサイエンス）振興ビジョン

図 参-1-15 振興ビジョンにおけるクラスター形成戦略

オ 整備までの経緯

1995年の阪神・淡路大震災で大被害を受けた神戸の経済を立て直すため、震災復興事業として「神戸医療産業都市構想」が発足。

(7) 東九州メディカルバレー（大分県から宮崎県にかけての東九州地域）

ア プロジェクトの目的

東九州地域における血液や血管に関する医療機器産業の一層の集積と地域経済への波及、産業集積を活かした地域活性化、医療分野におけるアジアへの貢献等を目指す。

イ 整備主体

大分県・宮崎県

ウ 整備年度

2010年～（構想）

エ 主な施設

表 参-1-8 主な施設

企業	川澄化学工業・旭化成メディカル等
研究機関・大学	立命館アジア太平洋大学・大分大学・宮崎大学・九州保健福祉大学
医療機関	大分大学医学部附属病院
レンタルラボ・レンタルオフィス	—

オ 整備までの経緯

東九州地域で生産されている医療機器は、需要が拡大する可能性を秘めた産業分野であるとともに医療関連産業は景気の変動に左右されにくい安定した産業ともいわれ、国の「新成長戦略」においても成長牽引産業として位置付けている。

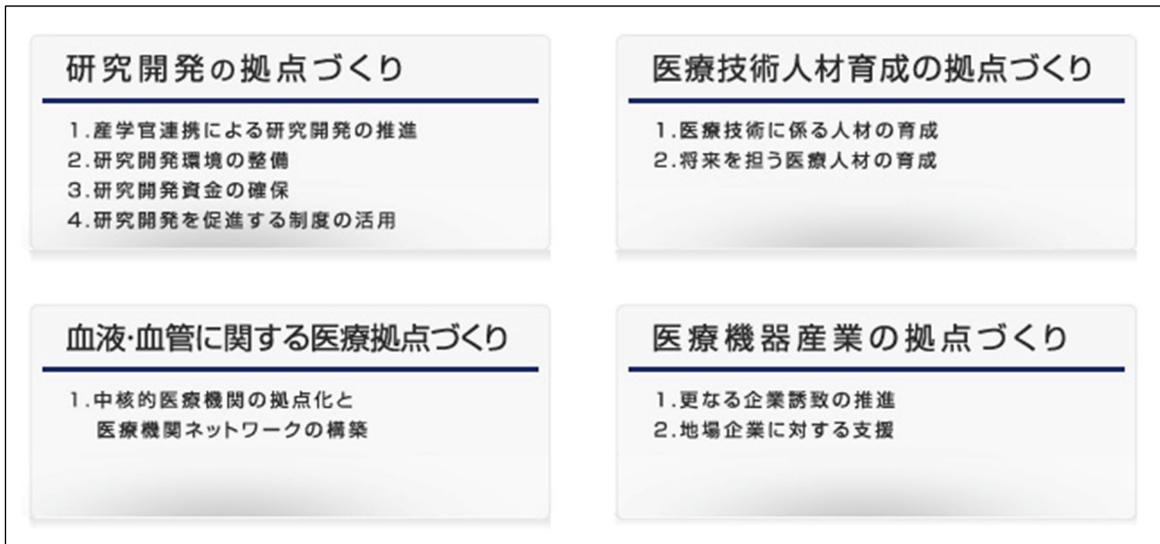


図 参-1-16 構想の取組（4つの拠点づくり）

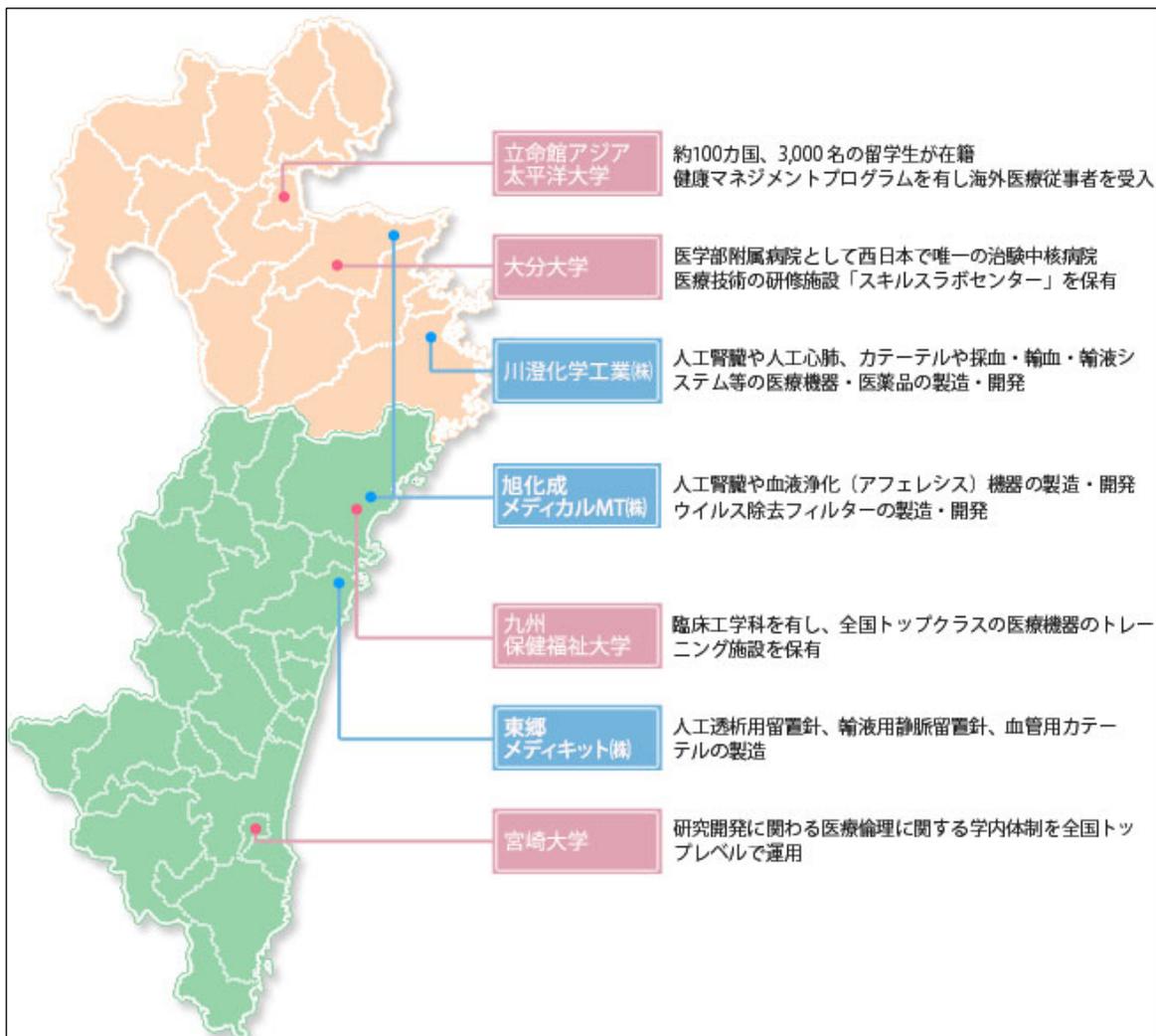


図 参 1-17 東九州地域のポテンシャル

(8) 沖縄県 知的・産業クラスター（沖縄県）

ア プロジェクトの目的

バイオ産業を観光産業、物流に次ぐ基幹産業と位置付け、沖縄地域独自の亜熱帯性生物資源、長寿の島としてのブランド力、温暖な気候などの優位性、アジアに近いという地理的優位性、公的支援の充実を活かして、バイオ・ライフサイエンス分野の科学技術の振興と産業化を目指す。

イ 整備主体

沖縄県

ウ 整備年度

2015年～（当センター設立）

エ 主な施設

表 参-1-9 主な施設

企業	—
研究機関・大学	沖縄県工業技術センター・琉球大学 等
医療機関	—
レンタルラボ・レンタルオフィス	沖縄ライフサイエンス研究センター・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター・沖縄バイオ産業振興センター

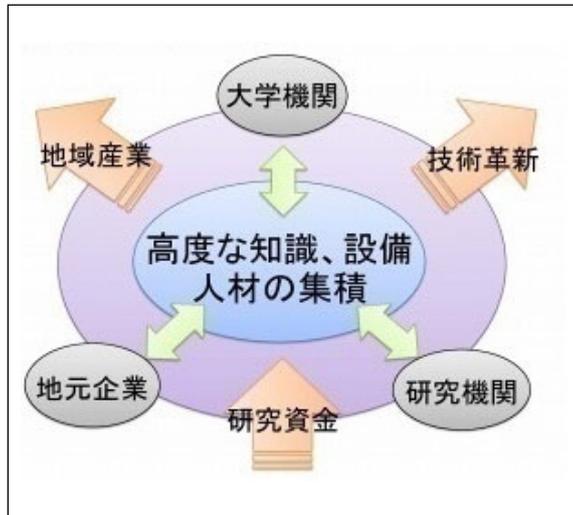


出典：沖縄ライフサイエンス研究センター

図 参-1-18 沖縄県「知的・産業クラスター」

オ 整備までの経緯

2012年の「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の基本施策のなかで、「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」が掲げられたことが起点。



知的・産業クラスターは、大学をはじめとした研究機関が核となり、他の大学・研究機関や、企業などが集積し構成されるものである。クラスター内では高度な知識、設備、人材が共有され、関係機関との間に築かれたネットワークの下で図られる緊密なコミュニケーションを通して、世界レベルの技術革新や、新たな地域産業の創造、地域経済の活性化が可能となる。

出典：沖縄科学技術大学院大学

図 参-1-19 知的・産業クラスターのイメージ

(9) 神戸研究学園都市（兵庫県神戸市）

ア プロジェクトの目的

大学をはじめとする研究・教育施設と良好な環境の住宅地を一体的に計画し、研究者・学生と市民が自由に交流できる新しい学園コミュニティを目指す。

イ 整備主体

—

ウ 整備年度

1980 年度～

エ 主な施設

表 参-1-10 主な施設

企業	—
研究機関・大学	神戸市外国語大学・神戸市看護大学・兵庫県立大学・流通科学大学等
医療機関	—
レンタルラボ・レンタルオフィス	—
その他	ダイエー（量販店）



出典：神戸市 HP

図 参-1-20 神戸研究学園都市

オ 整備までの経緯

1955 年代以降の高度経済成長と都市部への人口集中に対応するために計画された西神ニュータウンの一翼を担う地区として建設され、近畿圏・神戸都市圏における研究教育機能の核として、「地域主義への指向」「生涯教育への接近」「国際性の追求」の基本整備方針を元に計画された。

1977 年の学園都市基本構想等においては、神戸研究学園都市の教育研究機能の整備・充実の方向として、「地域主義の指向」「生涯教育への接近」「国際性の追求」を基本テーマとして設定している。

(10) スプリングエイト（兵庫県佐用郡）

ア プロジェクトの目的

SPring-8 は国内外の産学官の研究者等が開かれた共同利用施設であり、平成9年より放射光を大学、公的研究機関や企業等のユーザーに提供している。

高指向性で透過力の強い X 線である放射光を用いてナノテクノロジーにおける微細構造構築、バイオテクノロジーでの創薬物質の結晶構造解析など、学術研究から産業利用まで幅広い研究が行われている。

イ 整備主体

SPring-8 は、理化学研究所(理研)が施設者として包括的運営を行っており、SPring-8 の運転・維持管理については理研から委託を受けた公益財団法人高輝度光科学研究センター (JASRI) が行っている。また、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、登録施設利用促進機関である JASRI が利用促進業務（利用者選定業務・利用支援業務）を行っている。

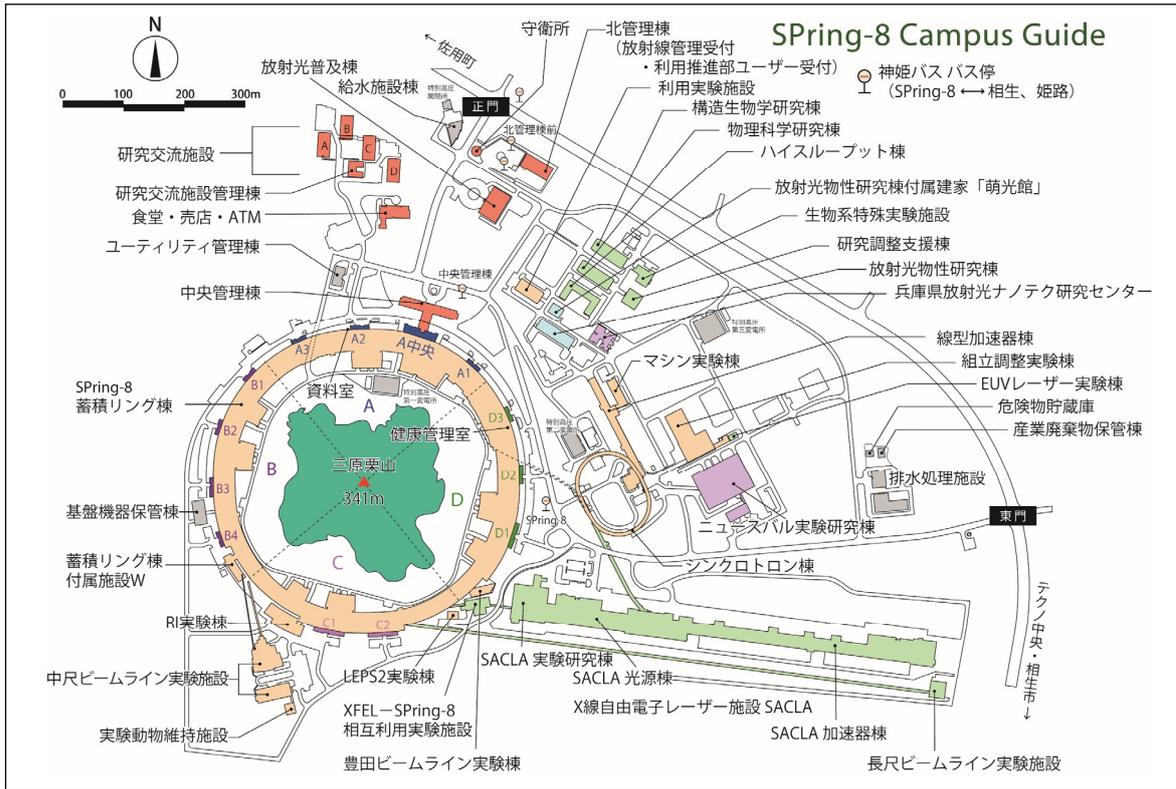
ウ 整備年度

1997年～

エ 主な施設

表 参-1-11 主な施設

企業	—
研究機関・大学	理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、物質・材料研究機構、豊田中央研究所、日本原子力研究開発機構、東京大学、京都大学、大阪大学、大阪大学核物理研究センター、電気通信大学
医療機関	—
レンタルラボ・レンタルオフィス	—
その他	—



出典：SPring-8 HP

図 参-1-21 各種施設配置図

オ 整備までの経緯

表 参-1-12 これまでの経緯

年 月	主な出来事
1988年10月	日本原子力研究所（原研）と理化学研究所（理研）が大型放射光施設研究開発共同チームを設立
1989年6月	建設地を兵庫県播磨科学公園都市に決定
1990年12月	財団法人高輝度光科学研究センター（JASRI）設立
1991年11月	日本原子力研究所と理化学研究所が SPring-8 の建設工事に着手
1994年10月	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」（平成6年法律第78号）が施行され、JASRI が「放射光利用研究促進機構」に指定される
1997年3月	放射光の発生を確認
1997年10月	SPring-8 の供用を開始
2003年10月	特殊法人理化学研究所が独立行政法人に移行
2005年10月	日本原子力研究所 SPring-8 の運営から離脱 理化学研究所、JASRI による2者体制への移行
2006年7月	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」（「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」（平成6年法律第78号）の改正法）施行
2007年3月	JASRI が SPring-8 の利用促進業務を行う登録施設利用促進機関に選定される
2007年10月	SPring-8 供用開始10周年記念式典等実施
2009年6月	SPring-8 の利用研究者がのべ10万人となる
2011年3月	JASRI が特定放射光施設（SPring-8 および SACLA）の利用促進業務を行う登録施設利用促進機関に選定される
2012年4月	財団法人高輝度光科学研究センター（JASRI）が公益財団法人に移行
2015年4月	独立行政法人理化学研究所が国立研究開発法人に移行
2016年4月	SPring-8 の利用研究者がのべ20万人となる

出典：SPring-8 HP

2 事業手法の概要

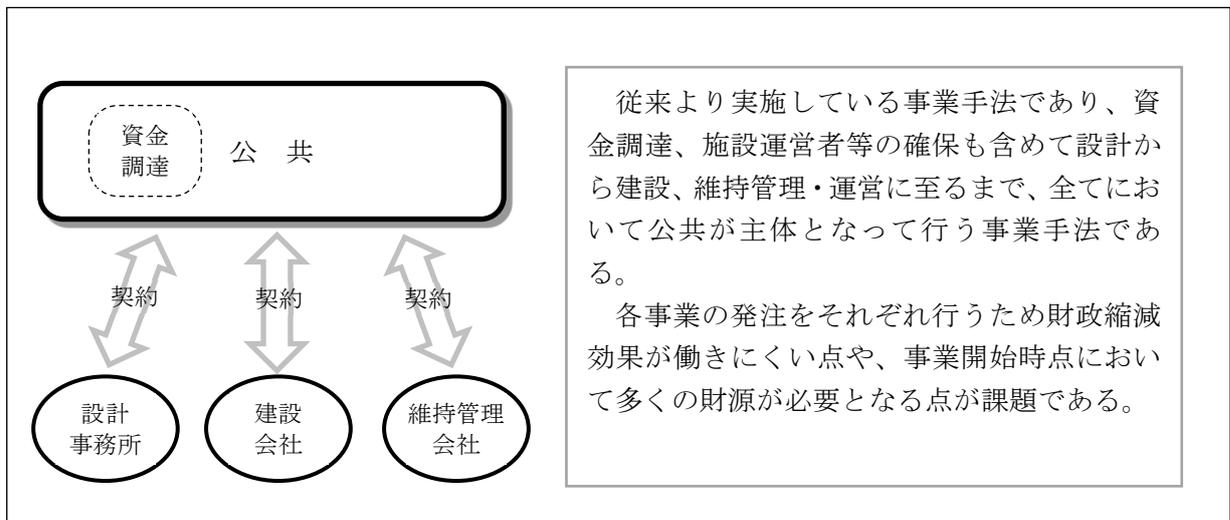


図 参-2-1 直営方式（全ての業務を公共が実施）

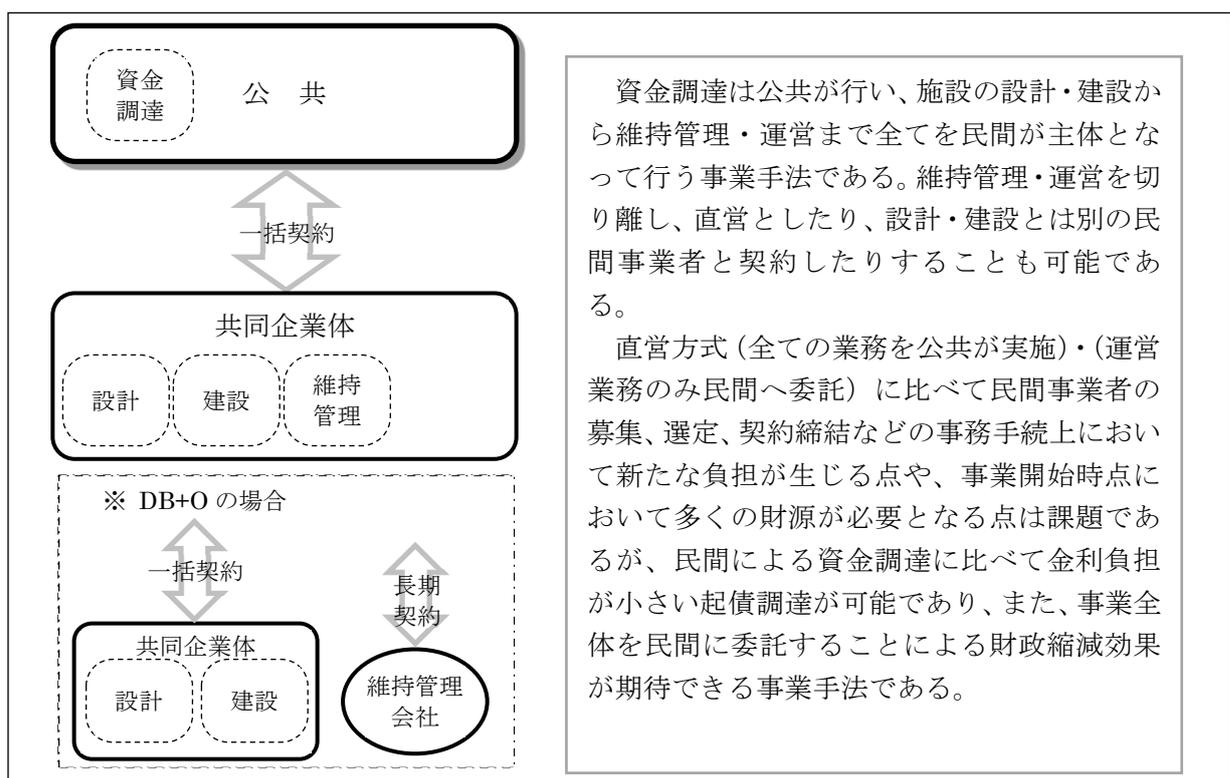


図 参-2-2 DBO (DB+O) 方式

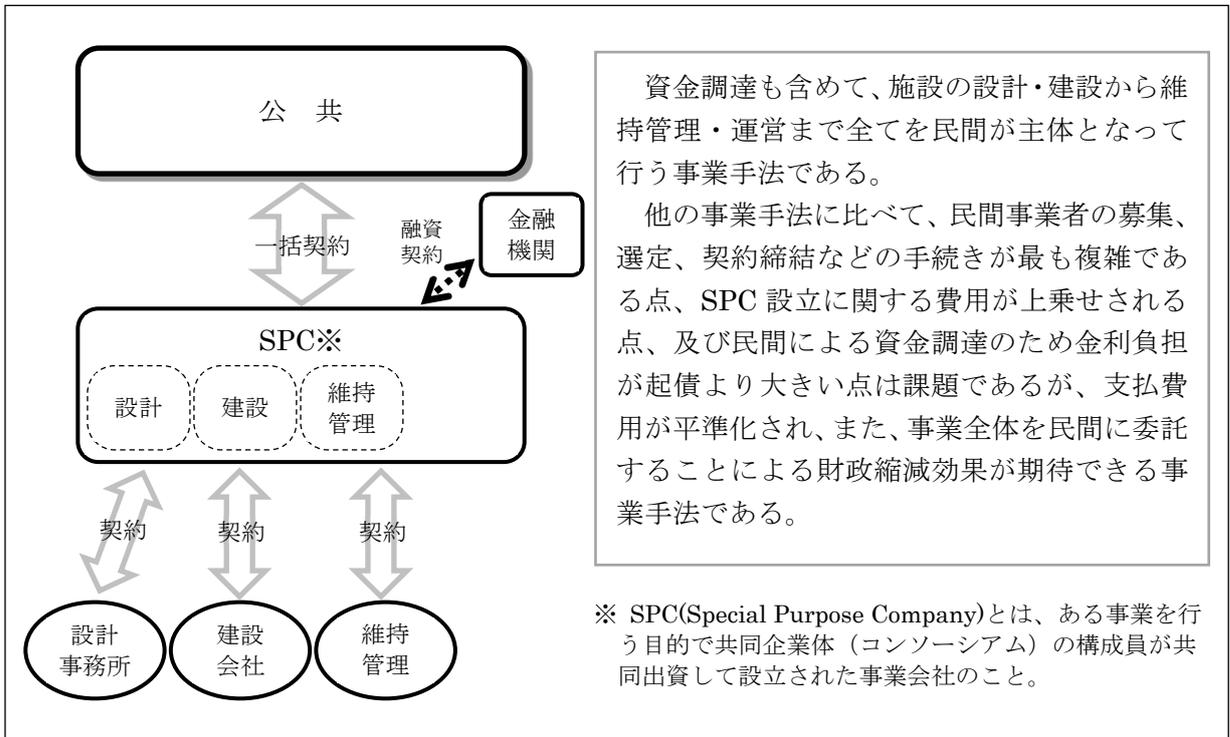


図 参-2-3 BOT 方式

岐阜薬科大学キャンパス整備基本計画(改定版)

2022年3月

岐阜薬科大学

〒501-1196 岐阜県岐阜市大学西1丁目25番地4

岐阜薬科大学事務局 庶務会計課

電話：058(230)8100 (代表)

FAX：058(230)8200

電子メール：y-syomu@city.gifu.gifu.jp